

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第102期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社大泉製作所
【英訳名】	O H I Z U M I M F G . C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 達夫
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04 - 2953 - 9211
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 成樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04 - 2953 - 9212
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	11,113,476	10,780,731	11,878,263	12,021,824	12,260,361
経常利益又は経常損失 () (千円)	250,764	178,123	259,691	36,299	72,525
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	219,138	297,645	326,377	241,240	15,078
包括利益 (千円)	293,861	87,511	177,223	90,770	273,065
純資産額 (千円)	549,475	558,563	368,965	794,510	893,340
総資産額 (千円)	7,614,860	7,895,480	8,173,852	8,193,183	7,708,278
1株当たり純資産額 (円)	102.19	98.39	61.12	111.71	113.14
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額 () (円)	40.75	53.05	56.96	35.82	1.97
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	-	-	-	-	1.97
自己資本比率 (%)	7.2	7.1	4.5	9.7	11.6
自己資本利益率 (%)	54.4	53.7	70.4	41.5	1.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	154.80
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	248,227	375,870	551,368	253,254	556,879
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	242,876	349,381	412,153	533,374	391,897
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	21,037	328,136	324,061	378,730	196,655
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	128,124	464,067	285,615	407,693	391,577
従業員数 (人)	1,998	1,692	1,671	1,516	1,546
(外、平均臨時雇用者数)	(209)	(273)	(383)	(313)	(212)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第98期(平成24年3月期)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第99期(平成25年3月期)、第100期(平成26年3月期)及び第101期(平成27年3月期)については、潜在株式は存在するものの親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
3. 株価収益率については、第98期までは非上場であるため、記載しておりません。また、第99期及、第100期及び第101期については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	8,436,987	8,454,488	8,917,547	9,192,116	9,269,483
経常利益又は経常損失 () (千円)	181,971	34,305	86,578	48,131	90,391
当期純損失 () (千円)	106,073	70,757	85,988	240,579	132,635
資本金 (千円)	542,805	591,105	628,936	745,215	932,431
発行済株式総数 (千株)	5,377	5,677	6,036	7,112	7,872
純資産額 (千円)	372,151	404,217	390,328	489,141	718,773
総資産額 (千円)	6,192,235	6,526,105	7,193,604	6,761,843	7,455,509
1株当たり純資産額 (円)	69.21	71.20	64.66	68.77	90.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 () (円)	19.73	12.61	15.01	35.72	17.37
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.0	6.2	5.4	7.2	9.6
自己資本利益率 (%)	25.0	18.2	21.6	54.7	22.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	155 (37)	161 (30)	163 (30)	159 (26)	147 (32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第98期までは当社株式は非上場であるため、記載しておりません。また、第99期、第100期、第101期及び第102期については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和14年8月13日に、後に当社初代取締役となる松井角平らが、航空機の高性能電気接点の製造を目的とする日本接点研究所として創業、その後、法人組織に改組し、昭和19年3月25日に資本金2,500千円で、株式会社大泉航空機器製作所として設立されました。

戦後、昭和20年10月に社名を現在の株式会社大泉製作所と改め、民需の電気接点の製造を開始いたしました。昭和27年2月に電気通信省電気通信研究所よりサーミスタ（注）の試作依頼を受け研究開発を開始、昭和30年1月に電話交換機用のサーミスタの生産を開始致しました。以来、50有余年にわたり、半導体セラミック技術及び金属、プラスチック、ガラス技術の蓄積に基づき、各種温度センサの開発に取り組み、高品質製品の供給に努めております。

（注）サーミスタ:抵抗のことを英語ではResistanceといい、抵抗体のことをResistorといいます。一方、熱を意味する英語にThermalという言葉があり、熱に感じやすい抵抗体をThermally Sensitive Resistorといい、これを一まとめにして出来た言葉がThermistorです。

なお、当社の設立以後の事業内容の変遷を年代順に記述すると次のとおりであります。

年月	事項
昭和19年3月	航空機の電気接点の製造販売を目的として東京都板橋区に株式会社大泉航空機器製作所を設立
昭和20年10月	株式会社大泉製作所に商号変更、東京都練馬区に本店移転
昭和30年1月	N T C（負温度係数）サーミスタの製造開始
昭和41年12月	青森県十和田市に子会社「十和田電子株式会社」を設立
昭和45年8月	子会社「十和田電子株式会社」の吸収合併により十和田工場を設置
昭和49年5月	M N R（金属酸化物）バリスタ（ ）の製造開始
昭和55年5月	埼玉県狭山市に事務・研究開発部門の事業所を新設
昭和56年10月	青森県三戸郡五戸町に子会社「五戸電子工業株式会社」を設立
昭和57年1月	北陸電気工業株式会社が資本参加、販売提携契約を締結
昭和57年7月	青森県上北郡十和田湖町（現 青森県十和田市）に子会社「奥入瀬電子工業株式会社」を設立
昭和59年1月	青森県十和田市に子会社「八甲田電子株式会社」（現・連結子会社）を設立
昭和59年4月	埼玉県狭山市に子会社「狭山電子株式会社」を設立
昭和60年5月	青森県十和田市に子会社「センサ工業株式会社」（現・連結子会社）を設立
昭和62年1月	青森県上北郡上北町（現 青森県上北郡東北町）に子会社「デンソー工業株式会社」を設立
昭和62年4月	P T C（正温度係数）サーミスタの製造開始
昭和63年10月	子会社「デンソー工業株式会社」を「栄電子工業株式会社」に商号変更
平成元年6月	青森県八戸市に子会社「八戸電子工業株式会社」を設立
平成元年7月	青森県上北郡上北町（現 青森県上北郡東北町）に子会社「上北エレックス株式会社」を設立
平成3年10月	青森県八戸市に子会社「八戸エレックス株式会社」を設立
平成4年2月	子会社「栄電子工業株式会社」と子会社「上北エレックス株式会社」が合併
平成7年10月	子会社「八戸エレックス株式会社」と子会社「八戸電子工業株式会社」が合併
平成7年12月	中国広東省東莞市にてエアコン用N T Cサーミスタセンサの委託生産開始
平成8年11月	東京営業所を東京都新宿区高田馬場に開設
平成11年3月	子会社「狭山電子株式会社」を閉鎖清算し、同年4月子会社「青葉台電子有限公司」を設立
平成12年4月	青森県十和田市に子会社「株式会社オーエスサービスセンター」を設立
平成15年1月	北陸電気工業株式会社が保有する当社株式全株をW. L. ロスグループへ譲渡
平成15年6月	東京営業所を東京都豊島区南大塚に移転
平成15年8月	埼玉県狭山市に本店移転
平成15年10月	子会社「センサ工業株式会社」（現・連結子会社）と子会社「栄電子工業株式会社」が合併
平成16年1月	中国広東省東莞市虎門博涌管理区に子会社「東莞大泉センサー有限公司」（現・連結子会社）を設立
平成16年6月	関西営業所を京都府宇治市に開設
平成16年9月	静岡営業所を静岡県静岡市に開設
平成16年11月	名古屋営業所を愛知県名古屋市中区に開設
平成17年9月	子会社「青葉台電子有限公司」を清算
平成18年2月	「東莞大泉センサー有限公司」（現・連結子会社）を現在の東莞市寮歩鎮に移転
平成18年10月	子会社「センサ工業株式会社」（現・連結子会社）と子会社「五戸電子工業株式会社」「八戸エレックス株式会社」「奥入瀬電子工業株式会社」「株式会社オーエスサービスセンター」が合併

年月	事項
平成20年7月	青森県八戸市にセンサ工業株式会社の新工場を建設
平成20年10月	センサ工業株式会社の五戸工場を閉鎖し八戸工場へ業務を集約
平成21年1月	中国香港九龍地区に子会社「大泉国際貿易有限公司」（現・連結子会社）を設立
平成21年10月	関西営業所を大阪営業所に改名し、大阪府大阪市淀川区に移転
平成21年12月	東京営業所を東京都千代田区神田岩本町に移転
平成22年5月	青森県三戸郡五戸町に業務の効率化を目的として「センサ工業株式会社物流センター」を開設
平成22年7月	中国上海市に「東莞大泉傳感器有限公司上海分公司」を開設
平成22年9月	タイ国バンコク市に子会社「OHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD.」（現・連結子会社）を設立
平成24年6月	東京証券取引所マザーズ市場に当社株式を上場
平成24年8月	東京営業所を東京都千代田区鍛冶町に移転
平成25年6月	センサ工業株式会社物流センターを閉鎖し、埼玉県狭山市に移転（狭山物流センター）
平成25年11月	青森県八戸市に設計技術センターを開設
平成25年11月	名古屋営業所を愛知県刈谷市に移転し、刈谷営業所と改名
平成25年11月	東莞大泉傳感器有限公司上海分公司を閉鎖
平成26年3月	静岡営業所を閉鎖
平成26年4月	青森県三戸郡五戸町にセンサ工業株式会社五戸工場稼働開始
平成26年4月	大阪営業所を閉鎖
平成26年5月	京都出張所を京都府京都市下京区に開設
平成26年12月	タイ国チョンブリー県に子会社「OHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD.」の工場稼働開始
平成27年2月	京都出張所を京都営業所に名称変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されております。主な事業として、熱・温度変化によって電気抵抗値が変化する半導体セラミックスのサーミスタ（ ）を利用した各種電子部品（以下「エレメント（ ）製品」と称します。）の製造・販売、並びにそれらを使用して、顧客である自動車部品メーカーや空調・家電メーカー等が最終製品に取付けて温度測定や制御に利用出来る温度センサ（以下「センサ製品」と称します。）を製造・販売しております。

当社グループの事業運営における各社の主な業務と役割は以下の通りであります。

連結会社名	主な業務	主な役割
当社	資材調達及び子会社への供給 サーミスタの開発、製造、子会社への供給 エレメント製品、センサ製品の開発、設計 エレメント製品、センサ製品の販売	・資材調達 ・サーミスタ技術の開発 ・サーミスタの製造 ・エレメント製品・センサ製品の開発、設計 ・営業 ・品質保証 ・グループ各社の統括
(連結子会社)		
八甲田電子(株)	エレメント製品の製造	製造子会社
センサ工業(株)	センサ製品の製造	製造子会社
東莞大泉傳感器有限公司	センサ製品の製造、販売	製造・販売子会社
大泉国際貿易有限公司	資材調達 エレメント製品、センサ製品の販売	商社機能
OHIZUMI MFG (THAILAND) CO.,LTD.	センサ製品の製造、販売	製造・販売子会社

製品の特徴

当社グループがセンサ製品及びエレメント製品製造のために使用しているサーミスタは、大別すると、温度が上昇すると抵抗値が下降するNTCサーミスタ及び温度が上昇すると抵抗値が上昇するPTCサーミスタの2種類あります。一般的にサーミスタと呼ばれるものは、NTCサーミスタであります。

上記のような製品特徴に加え、機能別に以下の活用方法があります。

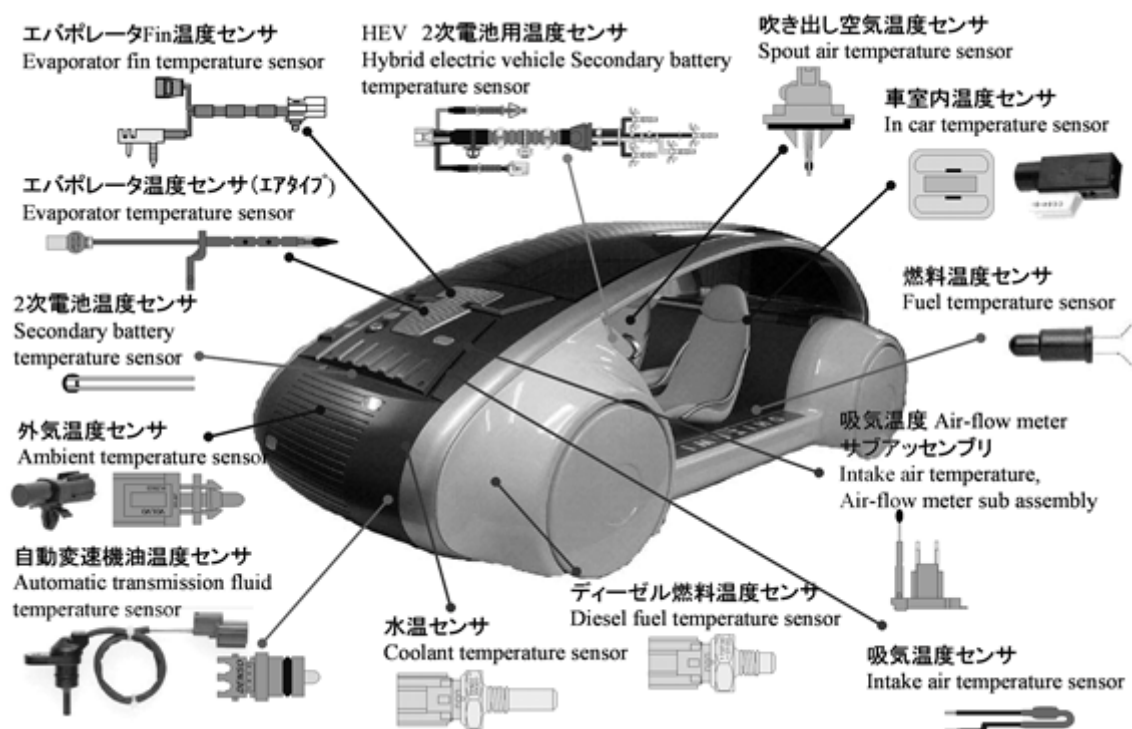
機能	主な活用方法
温度計測 温度制御	生活家電（エアコン、電子レンジ、IHクッキングヒータ、冷蔵庫、エコキュート、洗濯機など） 事務用機器（プリンター、コピーなど） 自動車部品（水温センサ、吸気温度センサ、油温センサ、カーエアコン用センサ 他） 医療機器（電子体温計、各種計測機） 工業産業機器（コンプレッサー、インバーター、工作機械など）
温度補償（ ）	情報産業機器（携帯電話、電池パック、P C、無線機など） 事務用機器（プリンター、コピー） A V機器（T V、モニターなど）
回路安定	事務用機器（プリンター、コピー）の電源部分 照明機器
液面検知	自動車の燃料残量警告灯、食器洗浄器用水位センサなど
過負荷防止 ヒーター	自動車のパワーウィンド制御 電気蚊取り器、電気消臭プラグなど

主要な製品分野について

自動車部品関連分野

当社の主力分野である自動車部品関連の温度センサ製品は1964年にラジエーター（ ）用水温センサの生産開始から始まり、燃料残量警告灯用センサ、エンジン制御用吸気温度センサ、カーエアコン用エバポレータ（ ）温度センサなど、自動車の高性能化に伴い自動車用温度センサのあらゆる部分に採用が拡大されてきました。ハイブリッド車や電気自動車にも2次電池用温度センサをはじめとして多数の温度センサが搭載されています。

当社の主な自動車用温度センサ製品は以下の図をご参照ください。



空調・カスタム部品関連分野

当該分野で特に当社が注力しているエアコンには、室内機には吸込み口温度、吹き出し口温度、室内温度の検知のための温度センサをはじめ、室内機 - 室外機間の熱交換器温度検知及び室内の輻射熱検知用の温度センサなどが使用されています。また、室外機には、外気温検知、コンプレッサ過熱温度検知、コンプレッサ表面温度検知のための温度センサが使われております。エアコンは先進国市場では高性能化が進んでおりますが、中国をはじめとする新興国市場では普及拡大期に入っており、市場規模は急激に拡大しております。また、近年では、冷蔵庫、ドラム式洗濯乾燥機などに省エネタイプの製品が主流になりつつあり、よりきめ細かい温度検知の必要性から温度センサの需要が拡大しております。今後はオール電化住宅、家庭用自家発電システムの普及により家電、住宅設備向けの温度センサのニーズはますます高まるものと思われれます。

エレメント製品分野

サーミスタ素体を1次加工して電子部品として使用出来る最小単位に仕上げた製品群であり、温度センサの感知部に使用されるほか、リード線や基板に直付けして温度補償や回路安定のために利用されています。近年はインバータ及びモータの過熱防止用としての需要が増えております。

事業部について

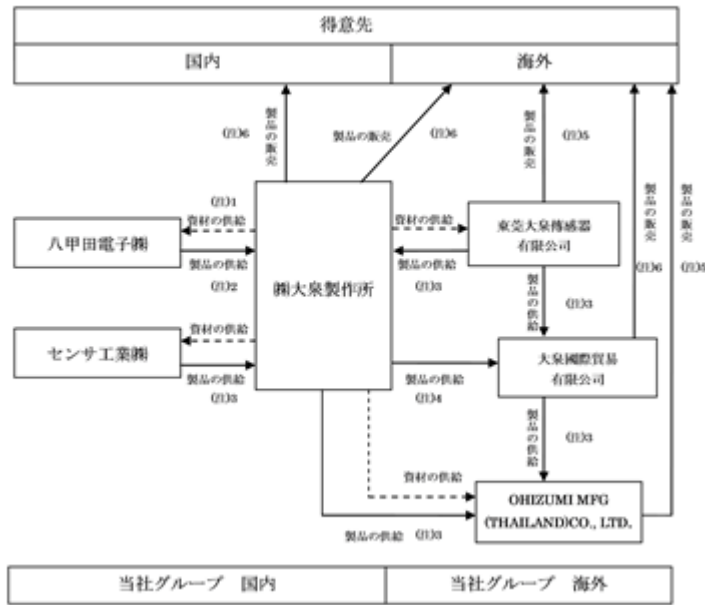
当社グループは、上記の主要3分野にて計5事業部を編成しております。

内訳は自動車部品関連分野で2事業部（自動車事業第1部、自動車事業第2部）、空調・カスタム部品関連分野で2事業部（空調部品事業部、カスタム部品事業部）、エレメント製品分野1事業部（エレメント部品事業部）となっております。

用語説明

- ・サーミスタ : 「2 沿革」の脚注をご参照下さい。
- ・エレメント : 熱・温度変化によって電気抵抗値が変化する半導体セラミックスのサーミスタを利用した各種電子部品のこと。
- ・ラジエーター : 放熱器のこと。自動車の場合、空冷式と水冷式があります。
- ・エバポレータ : 減圧することによって固体または液体を積極的に蒸発させる機能をもつ装置のこと。典型的な例は蒸発による気化熱を利用した冷却・冷房装置があり、エアコン、冷蔵庫などに使用されています。
- ・バリスタ : ある電圧以上になると急激に電流を流す性質がある電子部品で、雷のような異常電圧に対してバリスタを含んだバイパス回路を通すことにより、本体の回路を守るような用途に使われます。
- ・温度補償 : 温度変化に依存するパラメータ（水晶の振動数等）に関して、サーミスタを利用して温度変化に対する補正を行うことをいいます。

[事業系統図]



- (注) 1. 資材の他にサーミスタを供給しております。
 2. エレメント製品を供給しております。
 3. センサ製品を供給しております。
 4. エレメント製品及びセンサ製品を供給しております。
 5. センサ製品を販売しております。
 6. エレメント製品及びセンサ製品を販売しております。
 7. 大泉国際貿易有限公司は2016年3月31日付にて営業活動を停止しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 八甲田電子(株)	青森県 十和田市	10,000 千円	エレメント製品の製造	100.0	当社のエレメント製品を製造しております。 なお、当社所有の土地を賃借しており、また、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 1名
センサ工業(株)	青森県 八戸市	70,000 千円	センサ製品の製造	100.0	当社のセンサ製品を製造しております。なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 1名
東莞大泉傳感器有限公司	中国広東省 東莞市	15,083 千米ドル	センサ製品の製造・販売	100.0	当社のセンサ製品の製造、販売を行っております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 1名
大泉國際貿易有限公司	中国香港 九龍地区	10 千香港ドル	エレメント製品・センサ製品の販売	100.0	当社のエレメント製品及びセンサ製品を販売しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 1名
OHIZUMI MFG (THAILAND) CO., LTD.	タイ チョンブリー県	146,999 千タイバート	センサ製品の製造・販売	100.0 (0.00)	当社のセンサ製品の製造、販売を行っております。

- (注) 1. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 上記のうち特定子会社は、八甲田電子(株)、センサ工業(株)、東莞大泉傳感器有限公司及びOHIZUMI MFG (THAILAND) CO., LTD.の4社であります。
3. 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有する割合で内数となっております。
4. 大泉國際貿易有限公司は2016年3月31日付にて営業活動を停止しております。
4. 東莞大泉傳感器有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,356,296千円
	(2) 経常利益	78,166千円
	(3) 当期純利益	41,043千円
	(4) 純資産額	1,715,140千円
	(5) 総資産額	2,839,929千円

5【従業員の状況】

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであります。事業の管理は事業部制をとっているため、従業員の状況の記載については、当社グループの事業の部門別に記載いたします。

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(人)
自動車部品	566(82)
空調部品	562(66)
エレメント・カスタム部品	279(43)
全社(共通)	139(21)
合計	1,546(212)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
147(32)	45.8	20.6	5,275,395

事業の部門別の名称	従業員数(人)
自動車部品	9(5)
空調部品	4(0)
エレメント・カスタム部品	14(6)
全社(共通)	120(21)
合計	147(32)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、一時金及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本金属情報機器労働組合大泉製作所支部、大泉製作所十和田工場労働組合及び大泉製作所労働組合と称し、当社の従業員をもって構成されております。

全日本金属情報機器労働組合大泉製作所支部（本社従業員で構成）

- a . 上部団体 全日本金属情報機器労働組合
- b . 結成年月日 昭和40年4月5日
- c . 組合員数 4名（平成28年3月31日現在）
- d . 労使関係 労使関係は良好であります。

大泉製作所十和田工場労働組合（十和田工場従業員で構成）

- a . 上部団体 上部団体はありません。
- b . 結成年月日 昭和45年4月26日
- c . 組合員数 36名（平成28年3月31日現在）
- d . 労使関係 労使関係は良好であります。

大泉製作所労働組合（営業所従業員で構成）

- a . 上部団体 上部団体はありません。
- b . 結成年月日 平成18年11月10日
- c . 組合員数 16名（平成28年3月31日現在）
- d . 労使関係 労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、原油価格の下落や為替の変動がみられる中、米国では景気拡大、欧州では緩やかな回復基調が継続しました。中国をはじめアジア新興国においては景気の減速傾向が続いており、その影響が先進国経済にも波及し始めました。

一方、国内経済は政府や日銀の各種政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が見られ、外国人観光客の増加による消費の底上げも見られました。

このような経営環境の下、当社グループは自動車部品関連分野では、国内生産は前年割れの影響を受け売上高は減少となった一方で、海外におきましては北米や欧州の日系、非日系自動車部品メーカーから新規取引及び一部量産化の拡大もあり堅調な売上を維持しました。空調・カスタム部品関連では、中国ローカルメーカーの在庫調整による低迷が見られる中、海外日系メーカーの増産や米国向け製品売上が伸長し、好調な売上となりました。損益面では、中国工場から青森県五戸工場に生産移管した空調家電向け製品が想定を大幅に超えた受注により経費負担が増加しました。一方で製品値上げや材料費低減、生産平準化による中国工場の時間外労務費の低減、タイ工場の本格稼働による固定費負担減、更に日本・中国・タイの3極生産体制確立により、物流費などの費用低減も可能となりました。それらの諸施策により、当連結会計年度における下期営業利益は上期比336百万円改善となりました。また、営業外損益面では、上期中に発生した主にタイヤパーツ急落等に伴う為替損失117百万円を上期に計上しましたが、下期は沈静化しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,260百万円（前年度比2.0%増）、営業利益は318百万円（前年度比784.0%増）、経常利益は72百万円（前年度は36百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は15百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純損失241百万円）となりました。

前連結会計年度との比較での経常利益ベースにおける主な変動要因としては、マイナス要因は、海外通貨取引の為替差損を107百万円計上したこと、主に中国工場生産のうち中国国外向け生産が一部継続したこと起因した元高・円安に伴う原価増、プラス要因は、材料比率減、3拠点の地産地消型生産・供給による製造労務費、製造経費低減、販管費の削減等となっており、合理化効果が大きく寄与しました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、391百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ、303百万円増加し、556百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が259百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、141百万円減少し、391百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が393百万円減少しましたが、定期預金の純増減額が168百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ575百万円増加し、196百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出608百万円の減少がありましたが、長期借入金の収入が964百万円減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであります。社内の事業管理は事業部制をとっているため、生産、受注及び販売の状況の記載については、当社グループの事業の部門別に記載いたします。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	6,915,926	97.1
空調部品	3,558,813	107.5
エレメント・カスタム部品	1,691,521	93.2
合計	12,166,261	99.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、事業の部門間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
自動車部品	7,030,185	100.5	353,940	120.1
空調部品	3,617,609	111.3	326,118	137.3
エレメント・カスタム部品	1,719,466	96.5	297,698	87.9
合計	12,367,262	102.8	977,757	112.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	6,971,040	100.8
空調部品	3,529,055	104.6
エレメント・カスタム部品	1,760,265	101.5
合計	12,260,361	102.0

(注) 1. 事業の部門間の取引は、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北陸電気工業株式会社	4,295,483	35.7	271,996	2.2

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社デンソー	-	-	3,450,530	28.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、前連結会計年度におきまして2期連続の親会社株主に帰属する当期純損失を計上してまいりました。当連結会計年度におきましては親会社株主に帰属する当期純利益15百万円を計上いたしましたが少額であることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在してまいります。

しかしながら、当該状況を解消するための対策を講じ、既に改善効果が現われ、当該効果は今後更に拡大する見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断してまいります。

当該状況を解消・改善するための対応策は、次のとおりであります。

生産工場の分散化と生産移管の完了

従来の中国工場に集中していた温度センサの組立を、中国国内向けは中国工場、日本国内向けは日本国内工場、ASEAN・インドおよび欧州向けはタイ工場という「地産地消型」の分散生産体制がほぼ完了してまいります。これにより、当社グループの過去の主な赤字要因であった、中国国内の毎年2桁の賃金上昇率、労働力の逼迫による時間外労務費の増加および大幅な元高・円安による円換算での大幅な原価上昇等のリスクを軽減いたします。

欧米の自動車および自動車部品メーカーを中心にした新規取引の拡大

従来の日系自動車部品メーカーとの取引に加えて、新規に欧米の自動車および自動車部品メーカーとの取引を拡大してまいります。

空調・カスタム部品関連分野における事業構造の転換

空調・カスタム部品関連分野では、従来、ルームエアコン向け中心に事業展開してまいりましたが、製品サイクルが短くかつ競争も激しい市場であるため、当社グループの製品の「高品質・耐久性」を訴求できる業務用・ビル用パッケージエアコン分野でのシェア拡大をめざします。

経費の抑制

在庫水準や直材費の削減、仕入量の見直しおよび物流費の削減等を行うため、テーマ別に社内プロジェクトを立ち上げてまいります。また、引き続き人件費の抑制および工程の改善等をはじめとする諸経費全般に亘る削減を実施してまいります。

資金調達および資金繰り

財務内容の改善と老朽化設備の更新を主目的として、平成27年3月に発行いたしました行使価額修正条項付第2回新株予約権の行使された累計数は、平成28年3月末時点で5,055個（発行数の50.6%）、調達金額は本新株予約権の発行価格5.2百万円を合わせて総額287百万円、また平成27年12月に発行いたしました第三者割当による新株式の発行による調達金額は99百万円と、当面の必要資金は確保できております。

なお、主要取引金融機関に対しましては、継続的な支援が得られるよう良好な関係を築いており、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいりますので、財務面および資金面に支障はないものと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等について

当社グループの主要製品であるサーミスタは、自動車用各種温度センサの他にエアコン、冷蔵庫、調理器等の家電製品、給湯暖房機器等の住家電製品、OA機器、産業機器、医療機器等の分野で広範囲に利用されている製品であります。したがって、これら製品分野のグローバルな需給動向に直接的な影響を受けます。

特に、連結売上高の過半を自動車関連市場向けに販売しているため、自動車関連製品の需要動向に大きく影響を受けます。そのために、当社グループ製品の主要な市場である日本、アジア、欧米における景気後退や自動車関連製品市場の急激な変化、自動車メーカーの現地生産化に伴う関連製品の現地調達化等により当社グループ製品の需要が大幅に落ち込んだ場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のエアコン向け製品の需要は、最終製品の仕向地の住宅着工件数及び商業ビルの新設動向等景気の影響を受ける他、冷夏及び天候不順等の気象状況の影響を受けるため、当該事項の変動の大きさによっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループの事業では、海外における生産及び販売が含まれており、また、外貨建ての債権及び債務を保有しております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、これらの項目は現地通貨における金額が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の金額に影響を受ける可能性があります。

(3) 経営成績の変動について

当社の過去の主要な経営指標等は、以下のとおりであります。

回次	第98期 (連結)	第99期 (連結)	第100期 (連結)	第101期 (連結)	第102期 (連結)
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	11,113,476	10,780,731	11,878,263	12,021,824	12,260,361
経常利益又は経常損失 () (千円)	250,764	178,123	259,691	36,299	72,525
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 () (千円)	219,138	297,645	326,377	241,240	15,078
包括利益 (千円)	293,861	87,511	177,223	90,770	273,065
純資産額 (千円)	549,475	558,563	368,995	794,510	893,340
総資産額 (千円)	7,614,860	7,895,480	8,173,852	8,193,183	7,708,278

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第102期より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

当社グループの事業は世界経済や新興国の景気に敏感に反応する自動車や家電といった耐久消費財に対するグローバルな需要動向に依存しており、かつ生産及び供給体制もグローバルに展開しておりますので外部の事業環境の変化により、経営成績が大きく変動する可能性があります。

(4) 海外事業に潜在するリスクについて

当社グループは国内、中国に加えて、平成26年度よりタイで生産活動を開始致しましたが、海外市場での事業活動には以下のいくつかの潜在リスクがあります。

- (a) 予期しない規制の強化もしくは法律・税制の変更
- (b) 商慣習の違いから生じる予測不可能な事態
- (c) 人材確保の難しさ及びこれに伴う人件費の高騰
- (d) テロ、戦争、ストライキ、天災地変その他の要因による社会的混乱

当社グループは原価低減及び中国国内に生産拠点を持つ顧客へのサービスを充実させるため、広東省東莞市で生産活動を行ってまいりました。しかし、中国における雇用情勢の変化や税法解釈の多様性等に係る租税リスク(移転価格に関するリスク等を含む)等、予期しない事態の発生により事業遂行に支障を来す可能性があります。当社グループとしては現地の動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針ですが、これら不測の事態が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 特定業界及び特定取引先への集中について

当社売上高は約6割が自動車関連分野への製品供給となっており、その売上高及び利益は、新車の登録が例年2月から3月にかけて増加することから、下期に増加する傾向があります。また、自動車関連製品のなかでも、株式会社デンソー関連会社への製品供給が大きな割合を占めており、同社製品に組み込まれてトヨタ自動車株式会社、その他の自動車メーカーに対し供給されております。したがって、自動車メーカーの販売、生産の動向の変動が当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個別仕様の製品に関するリスクについて

当社グループは、効率性を重視した一定の単位で生産を行っているため、受注を超えた生産を行うことがあります。

当社グループの主要製品は、特定機種向けに設計・開発された製品であり、他機種への転用が困難であるため、余剰の製品及び資材については、棚卸資産評価損の計上により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 価格競争について

当社グループは製造業に属しており、製造業の特質として継続的な価格競争にさらされており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としてはより高機能、高品質、高付加価値の製品分野への比重を高める戦略により単純な低価格競争に巻き込まれない努力を行っております。

(8) 原材料等の調達及び価格について

当社グループの製品は、マンガン、コバルト等の酸化物や金、銀、銅の非鉄金属及び溶剤樹脂等の石油精製品などを主要原材料としております。現時点では、製造原価中、これらの原材料費は軽微ですが、原材料の産出国の政情不安や輸出規制等の変更により、調達が困難になったり、これに伴う価格高騰により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の品質について

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準「ISO9001」の認証を取得、その後、アメリカ自動車産業協会の品質システム要求事項である「ISO/TS16949」の審査登録後、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥が無く、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はないため、製造物賠償責任についてはPL保険に加入し損害賠償請求等に備えておりますが、PL保険の範囲を超える大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新技術、製品の開発について

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが速く、将来にわたって当社グループの売上高を拡大するためには、持続的に新製品の開発を実施していくことが重要となっております。当社グループでは、環境規制への対応を含む新技術や新製品開発に必要な研究開発の投資を継続的かつ積極的に行っておりますが、当社グループの予測を超えた技術革新が起こることにより、予測以上の製品需要の減退、開発費用の増大を招くことがあり、将来の企業経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、共同開発の場合には、共同開発先の設計開発状況により、製品化が遅延、もしくは不能となる可能性があります。その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループのコア技術であるサーミスタ製法については、特許を申請することにより当社グループの技術が公開され、第三者に技術が流出するのを避けるという目的から特許出願を行っておりません。従って、人材流出等によりノウハウが外部に流出した場合、第三者が当社グループの技術を模倣して、類似する製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

他方、他社の有する知的財産権についても細心の注意を払っておりますが、万が一、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(12) 大株主との関係

W.L.ロスグループとの取引関係等について

当社の大株主でありますアジア・リカバリー・ファンド L.P.、WLR・リカバリー・ファンド L.P、アジア・リカバリー・コインベストメント・パートナーズ L.P。(以下、この項において「WLRファンド」といいます。)は、平成15年1月14日付けで当社株式を保有しております。上記WLRファンドのジェネラル・パートナーはWLRロス・アンド・カンパニーLLCであり、平成28年3月31日現在でWLRファンド合計で当社株式の34.73%を保有しておりますが、WLRロス・アンド・カンパニーLLCとその関係会社及びWLRファンド(以下、総称して「W.L.ロスグループ」といいます。)と、当社グループとの間に取引関係はなく、また、当社グループの経営に関わる契約等はありません。

W.L.ロスグループは投資を目的として当社株式を所有しておりますので、今後、当社株式を売却する可能性があります。W.L.ロスグループが保有する当社株式を売却した場合には、その売却規模や時期等に応じて当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 財務制限条項について

当社が締結している金融機関融資のうち611,080千円(平成28年3月31日現在)については、財務制限条項が付されております。(P60 連結貸借対照表関係 4 財務制限条項参照)

これら財務制限条項に抵触した場合、期限の利益の喪失にかかる請求を受ける可能性等があり、その後の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(14) 税務上の繰越欠損金について

当社は、現在のところ税務上の繰越欠損金があるため課税所得が軽減されておりますが、将来、繰越欠損金が消滅した段階で、課税所得が増加し法人税等が増額することにより、当社の親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(15) 当社グループの財政基盤について

当社グループは運転資金を主に金融機関からの借入金によって調達しているため、平成28年3月期末において、当社グループの有利子負債は4,165,102千円、有利子負債依存度は54.0%、自己資本比率は11.6%、平成28年3月期における当社グループの支払利息は117,129千円となっております。一方、タイの新工場を中心としたグローバル生産・供給体制の確立と主に国内拠点の老朽化設備の更新を今後とも積極的に推進する予定です。固定費の圧縮、物流の効率化等の原価低減策により収益改善を図り、有利子負債の返済を進め、財務体質改善に努める一方、引き続き資本増強策や金融機関からの融資等、資金調達手段の多様化により継続的に当社グループの財政基盤の強化を図ってまいります。事業環境及び金利動向等金融情勢の変化並びに取引金融機関の方針変更等が生じた場合には、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響が生じ、また、さらに自己資本比率が減少する可能性があります。

(16) 株式価値の希薄化について

当社は、第三者割当により発行される行使価額修正条項付第2回新株予約権及び第1回無担保社債(私募債)について平成27年3月に払い込みが完了しました。既に一部、新株予約権の行使がされておりますが、残りの行使が実行された場合、また将来更なる増資などのエクイティ・ファイナンスを実施した場合には、当社の発行済株式数が増加することにより1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(17) 配当政策について

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としておりますが、平成24年3月期から平成28年3月期については、財務体質の改善・強化を優先し、配当を実施していません。

当社は、中期計画に基づき、財務体質の改善及び将来の利益拡大を目指しており、今後、当社の中期計画の進捗状況等を勘案し、配当の実施について検討する方針であります。

(18) 自然災害、事故災害リスクについて

当社グループでは、主要製品の操業停止の影響を最小限にするため、生産拠点を国内外に分散するとともに、国内全拠点において一定規模の災害を想定して建物、生産機器等の安全性確保、各種防災機器の設置、バックアップ電源の確保などの施策を講じておりますが、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 固定資産の減損について

将来、当社グループの事業の収益性が大幅に低下し、その事業に関連する固定資産の投資額の回収が見込めなくなった場合には、帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行うことを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(20) 特定人物への依存について

現在、当社の経営は代表取締役社長である久保田達夫を含めた6名の取締役と3名の監査役で構成される経営陣で運営されており、代表取締役社長である久保田達夫個人に依存した組織ではありません。

しかしながら、同氏は、前職までの経営者としての経験・人脈を生かし、当社の組織作り、グローバルな事業展開において重要な役割を果たしております。

従いまして、突発的な要因により同氏が離職するような事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(21) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度におきまして2期連続の親会社株主に帰属する当期純損失を計上してまいりました。当連結会計年度におきましては親会社株主に帰属する当期純利益15百万円を計上いたしました但し少額であることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

しかしながら、当該状況を解消するための対策を講じ、既に改善効果が現われ、当該効果は今後更に拡大する見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該状況を解消・改善するための対応策は、P14「対処すべき課題」の記載の通りでございます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループの製品の製造プロセスは、サーミスタ（熱を感じるセラミック半導体）の製造、サーミスタに電極及びリード線加工をしたエレメント製品の製造、エレメント製品にユーザーの用途別にケースやコネクタ等を付加して組み立て加工を施したセンサ製品の製造、の3つの工程に大まかに分けることができます。したがって、研究開発はそれぞれの工程に対して行われております。

具体的には次のようなものに取り組んでおります。

サーミスタ

- ・ -100 ~ +1,000 で使用できるサーミスタの開発
- ・ 自動車用ワイドレンジサーミスタの開発
- ・ 半導体レーザーの温度コントロール用マイクロチップサーミスタの開発
- ・ 電気的特性が均質で、緻密なサーミスタ製造技術の更なる開発

エレメント製品

- ・ 上記にある高温サーミスタの使用環境に耐える電極やリード線、保護コーティング等の研究開発
- ・ 地球環境対応のための完全鉛フリー化の技術開発
- ・ サーミスタを利用した機能エレメントの開発
- ・ IGBT等のパワー半導体用サーミスタの開発

センサ製品

- ・ 高温帯での使用に耐える組み立て部材の研究開発
- ・ 環境対策、省エネルギー強化に対応した自動車向けセンサの開発
- ・ ハイブリッド車及び電気自動車の二次電池用センサ、モーター用温度センサの開発
- ・ 高温での耐腐食性を向上させるガラス封止サーミスタへのコーティング技術の開発
- ・ 医療機器用高精度サーミスタセンサの開発
- ・ 工作機械用熱変位補正用センサの開発

(2) 研究開発体制

当社グループでは、設計技術部門が核となり製造部門、品質部門、生産技術部門と連携をとりながら、サーミスタの研究開発からエレメント製品及びセンサ製品の量産技術の確立まで一貫した研究開発体制を採っております。また、エレメント製品やセンサ製品の製品開発については、各事業部が顧客及び対象マーケットの潜在ニーズを発掘し、設計技術部門が顧客の技術部門と協同しながら既存製品のカスタム化及び新規開発を行っております。

更に産学共同研究として、岩手大学とサーミスタ素子の改良に関する開発テーマの共同研究を継続しております。

(3) 特許出願等

当社グループでは、発明に関しては原則的に特許出願を行いますが、サーミスタの製法については製造ノウハウ保護のために特許出願を行っておりません。

(4) 研究開発の成果

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動の金額は335,870千円であります。また、当連結会計年度における主な研究テーマは下記のものがあります。

- ・ エレメント製品： 耐水素還元性表面実装サーミスタの開発（IGBT用等）
- ・ センサ製品： ガラスコーティングサーミスタへの絶縁被膜形成方法の開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお本項に記載する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産・負債及び収益・費用の計上等に関連しての種々の見積りを行っております。見積り及び判断は過去の実績や現時点で得られる今後の状況などの様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

連結売上高は主に空調部品事業が伸長し、12,260,361千円（前年度比2.0%増）となりました。

営業損益

営業損益につきましては、売上高の増加により、前期比282,500千円改善し、営業利益318,532千円（前年度は36,032千円の営業利益）を計上しました。

経常損益

経常損益につきましては、前期比108,824千円と大幅に改善したものの、営業外費用278,792千円、営業外収益32,785千円を計上した結果、経常利益72,525千円（前年度は36,299千円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては法人税、住民税及び事業税64,363千円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益15,078千円（前年度は241,240千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

価格競争や海外事業に潜在するリスクなど経済状況の変動を含め、様々な要因が挙げられますが、詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループは認識しており、これらのリスクについては発生の回避及び発生した場合にはその対応に努める所存です。特に特定取引先への製品供給が大きな割合を占めており、かかる特定取引先への販売依存度を下げするため、国内外の新規取引先への営業体制を更に充実するなど、業績変動リスクの分散を図っていく所存であります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社では中期的な基本戦略を「強靱なコスト体質をベースに、顧客の用途や市場のニーズに最も適合した品質のエレメント及びセンサ製品をタイムリーに開発し、最善の供給を行うことができる企業になる」と設定したうえで、グローバル市場を新興国と先進国とに大別してそれぞれについて以下の個別戦略をもとに事業を展開しております。

新興国では、耐久消費財に対する旺盛な需要が中長期的に持続することが想定されます。特定用途の品質において当社の強みが明確にある製品群（自動車ではエアコンセンサ及び水温センサ、エアコンでは吐出管センサ）に絞り込んで大量生産を行うことに加え、材料調達力の強化、及び自動化の推進によりコスト競争力を極大化し、新興国市場における優位性を確保したいと考えております。一方、先進国では、低成長であるがゆえに先進的な技術開発の成果が取り入れられた製品に需要が集中することが予想されます。先進的な技術開発（高温度サーミスタ、エコ関連センサ等）活動が重要であると認識しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で556,879千円獲得し、投資活動で391,897千円使用し、財務活動で196,655千円使用した結果、前連結会計年度末に比べて16,115千円減少し、391,577千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加427,295千円の資金減少要因に対し、減価償却費423,632千円及びたな卸資産の減少202,212千円等による資金増加要因により、556,879千円の獲得となりました。また、前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が259,169千円増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の253,254千円の獲得に対し、556,879千円の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が393,994千円減少しましたが、定期預金の純増減額が168,000千円増加したことにより、前連結会計年度の533,374千円の使用に対して、391,897千円の使用となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が608,223千円減少しましたが、長期借入金の収入が964,247千円減少したことにより、前連結会計年度の378,730千円の獲得に対し、196,655千円の使用となりました。

財政状態

当連結会計年度における資産は、7,708,278千円となり前連結会計年度比484,904千円の減少となりました。これは主に有形固定資産等の減少によるものであります。

当連結会計年度における負債は、6,814,938千円となり前連結会計年度比583,734千円の減少となりました。これは主に長期借入金等の減少によるものであります。

当連結会計年度における純資産は893,340千円となり前連結会計年度比98,829千円の増加となりました。これは主に資本金等の増加によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主要製品であるサーミスタは、ユーザーである機器メーカーの技術革新のスピードが速く、それらメーカーの新製品の開発に追従して製品開発を継続的に行うことが可能な設計技術体制を強化する必要があります。

また、当社製品は、国内市場のみならず、グローバルに使用される製品であるため、日系メーカーの海外生産拠点及び非日系メーカーに対するサービス及びサポートが必要となっており、海外での技術営業力を強化する必要があります。これらを実現するためには、優秀な人材の確保と育成が最重要課題であると認識しております。

一方、財務面では、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあると認識しております。今後、引き続き当社グループは、収益力の改善による自己資本の充実に努める方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は245,564千円であります。

その主な内容は、八甲田電子株式会社における生産設備を目的とした83,342千円の投資、OHIZUMI MFG(THAILAND) CO.,LTD.における生産設備を目的とした70,044千円の投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (埼玉県狭山市)	自動車部品、エレメント・カスタム部品、エアコン冷蔵庫	全社統括施設、製造設備	45,153	938	90,646 (1,331.84)	29,044	770	166,554	21 (2)
東京営業所 (東京都千代田区)	自動車部品、エレメント・カスタム部品、エアコン冷蔵庫	営業所	4,666	-	-	-	982	5,649	23 (6)
刈谷営業所 (愛知県刈谷市)	自動車部品	営業所	565	-	-	-	4	570	4 (4)
十和田工場 (青森県十和田市)	エレメント・カスタム部品	製造設備	66,689	18,582	7,773 (25,053.73)	17,684	16,810	127,539	77 (13)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
センサ工業㈱	八戸工場 (青森県八戸市)	自動車部品	製造設備	141,629	46,363	147,232 (7,110.10)	6,582	5,766	347,574	87 (2)
センサ工業㈱	五戸工場 (青森五戸町)	自動車部品	製造設備	22,303	118,719	-	2,524	1,168	144,715	24 (17)
センサ工業㈱	第1工場 (青森県十和田市)	自動車部品	製造設備	19,955	50,319	36,426 (3,264.85)	-	225	106,926	75 (30)
八甲田電子㈱	(青森県十和田市)	エレメント・ カスタム部品	製造設備	30,887	106,756	[5,577.96]	44,374	2,814	184,833	57 (26)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 八甲田電子㈱は土地を親会社である株式会社大泉製作所より賃借しており、賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東莞大泉傳感器有限公司	(中国広東省東莞市)	自動車部品、 エアコン冷蔵庫、エレメント・カスタム部品	製造設備	-	398,147	-	-	86,246	484,394	902 (93)
OHIZUMI MFG (THAILAND) CO.,LTD.	(タイ チョンブリー 県)	自動車部品、 エアコン冷蔵庫、エレメント・カスタム部品	製造設備	136,594	99,137	-	241,782	689	478,202	240 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、国内外の自動車生産が堅調であり、空調・家電分野の需要、生産が新興国を中心に非常に好調に推移する見込みであることを背景にして、具体的な受注案件を基に、生産力の増強、合理化、省力化を主眼とした設備投資計画を策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 十和田工場	青森県 十和田市	エレメント部品	生産設備	64,950	-	借入金	平成28年 4月	平成28年 6月	新規生産設備
八甲田電子(株)	青森県 十和田市	エレメント部品	生産設備	99,000	-	借入金	平成28年 4月	平成29年 2月	新規生産設備
東莞大泉傳感 器有限公司	中国広東省 東莞市	空調カスタム部 品	生産設備	11,840	-	自己資金	平成28年 4月	平成28年 6月	新規生産設備
センサ工業 (株)第一工場	青森県 十和田市	自動車部品	生産設備	60,000	-	自己資金	平成28年 4月	平成28年 11月	合理化
センサ工業 (株)八戸工場	青森県 八戸市	自動車部品	生産設備	11,090	-	自己資金	平成28年 4月	平成28年 5月	新規生産設備
OHIZUMI MFG (THAILAND) CO.,LTD	タイ チョンブ リー県	自動車部品	生産設備	163,850	-	自己資金 及び借入 金	平成28年 4月	平成29年 3月	新規生産設備

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,872,968	7,882,968	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式で あります。なお、 権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	7,872,968	7,882,968	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

1.平成27年3月9日開催の取締役会決議に基づき発行した行使価額修正条項付第2回新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,945	4,845
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的である株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	494,500	484,500
新株予約権の行使時の払込金額	1個あたり520円	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年3月25日 至平成29年3月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 520 資本組入額260	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成に行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.本新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

(1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式1,000,000株(本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「割当株式数」という。)は100株)とする。但し、下記第(2)号乃至第(4)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整される。

(2) 当社が(9)の規定に従って行使価額(以下に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、(9)に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

(3) 調整後割当株式数の適用開始日は、当該調整事由に係る(9)及びによる行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。

(4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨及びその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数並びにその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、(9) eに定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

(5) 本新株予約権の総数

10,000個

(6)各本新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり金520円

(7)本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法

各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。

本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額（以下「行使価額」という。）は、当初683円とする。但し、行使価額は第10項に定める修正及び第11項に定める調整を受ける。

(8)行使価額の修正

(8) を条件に、行使価額は、各修正日の前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額（円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位の端数を切り上げた金額）に修正される。

行使価額は410円（但し、(9)による調整を受ける。）（以下「下限行使価額」という。）を下回らないものとする。上記の計算によると修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合、行使価額は下限行使価額とする。

(9)行使価額の調整

当社は、本新株予約権の発行後、に掲げる各事由により当社の発行済普通株式の総数に変更が生じる場合又は変更が生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

a. 下記第 b に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

b. 株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

c. 下記第 b に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記 b に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

d. 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに下記 b に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

e. 本号a乃至cの場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、a乃至cにかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を追加的に交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

a. 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

b. 行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日（但し、eの場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

c. 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記第(2)号の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。

上記の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本金の額の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

行使価額の調整を行うとき（下限行使価額が調整されるときを含む。）は、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨及びその事由、調整前行使価額、調整後行使価額（調整後の下限行使価額を含む。）並びにその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記第eに定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成28年1月1日から 平成28年3月31日まで)	第102期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	4,875
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	487,500
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	517
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-	274
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	5,055
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	505,500
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	517
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	284,786

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年6月21日 (注)1	300,000	5,677,000	48,300	591,105	48,300	61,530
平成26年1月16日 (注)2	119,617	5,796,617	12,500	603,605	12,500	74,030
平成26年2月17日 (注)3	240,000	6,036,617	25,331	628,936	25,331	99,362
平成26年7月4日 (注)4	240,000	6,276,617	25,331	654,268	25,331	124,693
平成26年7月29日 (注)5	358,851	6,635,468	37,500	691,768	37,500	162,193
平成26年8月21日～ 平成27年3月31日 (注)6	477,000	7,112,468	53,447	745,215	53,447	215,641
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)7	487,500	7,599,968	137,392	882,608	137,392	353,033
平成27年12月18日 (注)8	273,000	7,872,968	49,822	932,431	49,822	402,856

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 350円
引受価格 322円
資本組入額 161円

2. 転換社債の株式転換による増加であります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。
4. 新株予約権の行使による増加であります。
5. 転換社債の株式転換による増加であります。
6. 新株予約権の行使による増加であります。
7. 新株予約権の行使による増加であります。
8. 有償第三者割当

割当先	株式会社経営共創基盤	273,000株
発行価格	365円	
資本組入額	182.5円	

9. 平成28年4月1日から平成28年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が10千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,076千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	23	38	18	5	3,858	3,945	-
所有株式数(単元)	-	2,655	2,695	7,335	28,866	35	37,134	78,720	968
所有株式数の割合(%)	-	3.37	3.43	9.32	36.67	0.04	47.17	100	-

(注) 1. 自己株式121株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アジア リカバリー ファンド エルピー (常任代理人 敬和総合法律事務所)	東京都港区赤坂2丁目11-7 ATT新館11階	1,356,300	17.23
ダブリュエルール リカバリー ファンド ツー エルピー (常任代理人 敬和総合法律事務所)	東京都港区赤坂2丁目11-7 ATT新館11階	820,000	10.42
アジア リカバリー コー イン ベストメント パートナーズ エ ルピー (常任代理人 敬和総合法律事務所)	東京都港区赤坂2丁目11-7 ATT新館11階	557,600	7.08
株式会社経営共創基盤	東京都千代田区丸の内1丁目9-2 グラント ウキョウサウスタワー17階	273,000	3.47
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	239,000	3.04
大泉グループ従業員持株会	埼玉県狭山市新狭山1丁目11-4	198,700	2.52
ソマール株式会社	東京都中央区銀座4丁目-11-2	180,000	2.29
首都圏リース株式会社	東京都千代田区神田美土代町9-1	108,000	1.37
久保田 達夫	東京都八王子市	85,100	1.08
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	72,400	0.92
計	-	3,890,100	49.41

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,872,000	78,720	-
単元未満株式	普通株式968	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,872,968	-	-
総株主の議決権	-	78,720	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第192条に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	121	-	121	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、当事業年度末においては、会社法の規定上、配当可能な財政状態にないため、平成27年度の配当を実施しておりません。

内部留保資金につきましては設備資金に充当し、今後予想される経営環境の変化に対応すべく業容の拡大と収益力の強化に努めます。

なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	-	415	393	1,887	857
最低(円)	-	220	170	150	225

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成24年6月22日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	480	456	481	380	333	320
最低(円)	352	375	325	275	225	258

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	久保田 達夫	昭和16年 6月27日生	昭和40年 4月 (株)三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入社 昭和48年 6月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 昭和53年 7月 シティバンク、エヌ・エイ入社(ニューヨーク本店) 平成 9年 5月 シティバンク、エヌ・エイ プライベートバンキング本部企画部長 平成10年 6月 (株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行)常務取締役就任 平成11年 6月 (株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行)専務取締役就任 平成13年 5月 WL ロス・アンド・カンパニー・ジャパン(株)取締役顧問就任 平成14年 7月 WL ロス・アンド・カンパニー・ジャパン(株)代表取締役社長就任 平成15年 2月 WL ロス・アンド・カンパニーLLC マネージング・ディレクター就任 平成15年 6月 当社取締役就任 平成19年 3月 当社代表取締役会長就任 平成19年 4月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成20年 7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成27年 8月 大泉国際貿易有限公司董事長(現任)	(注) 3	85,100
取締役副社長	設計技術本部長	坂東 茂	昭和21年 8月17日生	昭和44年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社取締役就任 平成15年 7月 当社技術本部長 平成20年 6月 当社常務取締役就任 平成20年 7月 当社設計技術本部長 平成22年 8月 当社専務取締役就任 平成24年 6月 当社取締役副社長就任(現任) 平成25年 7月 当社センサ事業本部長 平成25年 7月 当社設計技術本部管掌 平成26年 9月 当社設計技術本部長(現任)	(注) 3	1,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	管理本部長	山崎 成樹	昭和31年1月15日生	昭和54年4月 日本ラヂエーター(株)(現カ ルソニックカンセイ(株)) 入 社 平成20年10月 当社入社 管理本部経理部 長 平成23年6月 当社経理本部長 平成23年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成27年6月 当社専務取締役就任(現 任) 平成27年7月 当社管理本部長(現任)	(注)3	2,900
専務取締役	業務統括担当	金見 廣幸	昭和42年1月4日生	平成2年4月 センサ工業株式会社入社 平成18年2月 当社へ出向 製造部部长 平成19年7月 当社入社 センサ事業本部 資材部長 平成20年7月 当社ルームエアコン事業部 長 平成20年7月 当社エアコン冷蔵庫事業部 長 平成21年8月 センサ工業株式会社社長兼 東莞大泉傳感器有限公司董 事長 平成23年11月 センサ工業株式会社社長 平成24年7月 当社執行役員大泉グループ 製造部門統括担当センサ事 業本部副本部長兼生産技術 部長 平成26年1月 当社執行役員大泉グループ 製造部門統括担当センサ事 業本部副本部長兼品質管理 部長 平成26年1月 当社執行役員大泉グループ 製造部門統括担当センサ事 業本部副本部長兼品質管理 部長兼東莞大泉傳感器有限 公司董事長兼OHIZUMI MFG (THAILAND)CO.,LTD. 取締役 会長 平成26年6月 当社執行役員大泉グループ 製造部門統括担当センサ事 業本部副本部長兼品質管理 部長兼センサ工業株式会社 代表取締役社長 平成26年8月 当社執行役員国内製造本部 長兼品質管理部長兼センサ 工業株式会社代表取締役社 長 平成27年5月 当社執行役員業務統括担当 平成27年6月 当社取締役業務統括担当就 任 平成27年6月 当社専務取締役業務統括担 当就任(現任)	(注)3	3,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	事業本部 総括担当	工藤 敦基	昭和35年9月2日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年7月 当社十和田工場長 平成21年10月 当社経営企画室長 平成23年6月 当社センサ事業本部副部長 長(エレメント製造担当) 平成24年5月 当社センサ事業本部副部長 長(エレメント製造担当) 兼物流部長 平成24年7月 当社執行役員センサ工業株 式会社代表取締役社長 平成26年2月 当社執行役員自動車部品事 業1部長 平成27年4月 当社執行役員空調・カスタ ム部品事業本部長兼購買部 長兼購買課長 平成27年5月 当社執行役員空調・カスタ ム部品事業本部長兼空調カ スタム部品事業部長兼購買 部長兼購買課長 平成27年6月 当社執行役員空調・カスタ ム部品事業本部長兼購買部 長兼購買課長 平成27年6月 八甲田電子株式会社取締役 (現任) 平成27年7月 当社常務執行役員空調・カ スタム部品事業本部長兼購 買部長兼購買課長 平成28年1月 当社常務執行役員事業本部 統括担当兼空調・カスタム 部品事業本部長兼エレメン ト部品事業本部長兼エレメ ント部品事業部長 平成28年6月 当社取締役事業本部統括担 当兼空調・カスタム部品事 業本部長兼エレメント部品 事業本部長兼エレメント部 品事業部長 平成28年6月 当社常務取締役就任(現 任)	(注) 3	900
取締役 (注) 1	-	小磯 孝二	昭和47年4月17日生	平成12年10月 弁護士登録 平成22年8月 石澤・神・佐藤法律事務所 入所パートナー就任(現 任) 平成27年4月 第一東京弁護士会 総合法 律研究所 会社法研究部 会 部会長(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	-	白神 潤	昭和32年1月4日生	昭和55年4月 (株)埼玉銀行(現(株)埼玉りそ な銀行)入社 平成15年8月 当社へ出向 経営企画室課 長 平成19年6月 当社経理部長 平成20年8月 当社入社、センサ工業(株) 副社長 平成22年11月 当社内部監査室長 平成23年11月 当社常勤監査役就任(現 任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (注)2	-	竹内 信博	昭和28年4月8日生	昭和53年11月 デロイト ハスキンス ア ンド セルズ公認会計士事 務所(現有限責任監査法人 トーマツ)入社 昭和57年8月 公認会計士登録 平成10年8月 竹内公認会計士事務所設 立 所長就任(現任) 平成15年6月 生化学工業(株)監査役就任 (現任) 平成17年6月 水谷糖質科学振興財団監 事就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任) 平成28年2月 オールニッポン・アセット マネジメント(株)監査役就任 (現任)	(注)4	-
監査役 (注)2	-	謝 宏(XIE,Hong)	昭和39年2月12日生	平成8年12月 中国弁護士登録 上海成平法律事務所入所 平成9年4月 ダイキン工業株式会社入社 平成16年6月 上海市世民律師事務所入所 平成17年4月 上海市世民(広州)律師事 務所設立 平成26年5月 広東謝宏律師事務所設立代 表(現任) (上海世民(広州)律師事 務所から名義変更) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						94,300

- (注)1. 取締役小磯孝二は、社外取締役であります。
2. 監査役竹内信博及び謝宏(XIE,Hong)は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、合理的な経営により経営の透明性を確保し、企業価値の増大・最大化を行うことがコーポレート・ガバナンスの基本目標であると認識しております。

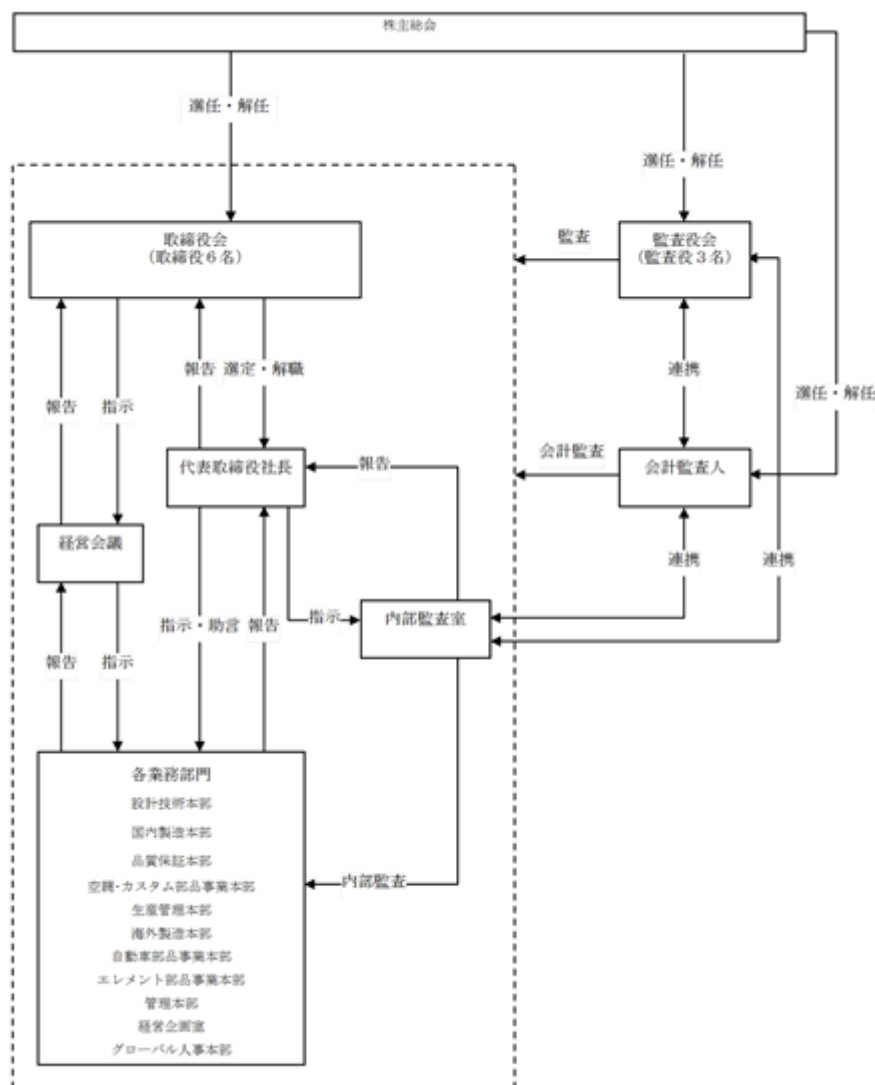
当社はこの認識の下、経営の効率化を推進し、真に競争力のある利益体質企業を構築することにより、株主をはじめとして顧客、従業員と共存共栄をもたらす経営を実践していく考えであります。

また、グローバル・スタンダードのもと、グローバル化に対応し得る経営機能の強化、構築を更に進める考えであります。

今後、株主や投資家の皆様に対しては、公正かつタイムリーな情報開示を進めるとともに、決算説明会・株主懇談会等の積極的なIR活動を通じて、一層の経営の透明性向上を目指す考えであります。また、役員及び従業員のコンプライアンスの周知徹底についても、重要施策として取り組んでおります。

会社の機関の内容

当社の内部統制システムの整備の状況は次の通りです。



イ．会社の機関の内容

当社は、経営の意思決定機関として、定時株主総会、取締役会及び経営会議を設置しております。

ロ．取締役会の状況

取締役会は、取締役6名（うち1名が社外取締役）によって構成され、意思決定機関としての透明性、公平性を確保しております。また、業務執行状況の監督を行っております。なお、取締役会は月1回定期的に開催し、担当取締役より業務報告が実施されており、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

ハ．経営会議の状況

経営会議は常勤取締役によって構成されており、経営方針等の全社への浸透を図っております。

会社法及び取締役会規程に定められた取締役会決議事項以外については、経営会議において機動的に意思決定することにより、経営における情報、判断、決定、実行の共有化を図るとともに、経営の迅速性を確保しております。

ニ．監査役会及び監査役監査の状況

監査役会は監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成されております。監査役会は、月1回定期的に開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、各年度に策定する監査方針、監査計画、業務分担に基づき、取締役会へ出席するほか、業務、財産の状況等の調査を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

ホ．社外取締役及び社外監査役

当社は、株主総会で選任された自社業務に精通する取締役が取締役会での確かな経営判断を行い、また他の取締役の監督、業務執行状況のチェックを行うことがコーポレート・ガバナンスの第一と考えており、そのため社外取締役及び社外監査役を採用しております。

当社の社外取締役は小磯孝二氏の1名であります。小磯孝二氏は、弁護士として幅広い見識を有しており、その経歴と経験を活かして専門の見地から、当社グループの事業戦略に関し専門性・客観性ある有益な指摘や意見をいただける人材であります。なお、小磯孝二氏については独立性が高いこと並びに一般株主と利益相反の恐れがないことから東京証券取引所が指定を義務づける独立役員であります。また、当該社外取締役が役員である会社等又は役員であった会社等と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役は竹内信博氏及び謝宏氏の2名であります。竹内信博氏は、公認会計士として高い知見と豊富な実務経験を有し、それらをもとに適切な指導及び監査を行える人材であり、当社の経営体制強化に大きく貢献しております。謝宏氏は弁護士として幅広い見識を有しており、その経歴と経験を活かして適切な指導および監査を行える人材であります。なお、両氏については、独立性が高いこと並びに一般株主と利益相反の恐れがないことから東京証券取引所が指定を義務づける独立役員であります。また、当該社外監査役が役員である会社等又は役員であった会社等と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ヘ．内部監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室を設置しており、専任の内部監査室長が社内の内部監査活動を実施しております。

内部監査室（1名）は、各部門の業務に対し、内部監査規程及び毎期策定する内部監査計画書に基づき監査を実施しております。

また、各部門の監査結果及び改善点については、内部監査室より代表取締役社長に報告されており、監査の結果、改善事項がある場合には、被監査部門に対し改善指示を出し改善状況を継続的に確認しております。

ト．会計監査の状況

会計業務監査を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	田邊 晴康	P w C あらた監査法人
指定社員 業務執行社員	塩谷 岳志	P w C あらた監査法人

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 5名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

チ．内部監査室及び監査役、並びに会計監査人の連携

内部監査室及び監査役、並びに会計監査人は、それぞれが独立した立場で監査を実施する一方で、監査を有効かつ効率的に進めるため、定期的に意見交換を行っており、監査の実効性向上に努めております。

特に内部監査室と常勤監査役は、日常的な連携を行い、監査の継続的な改善を図っております。

リ．内部統制システムの整備の状況

取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・経営理念および社是に基づく「大泉製作所グループ企業行動憲章」「大泉製作所グループ役員行動規範」をはじめ、コンプライアンス体制に係わる諸規程を整備し、法令、定款等諸規程を遵守・徹底させる。
- ・取締役は、他の取締役および使用人の法令および定款に違反する行為を発見した場合は、ただちに監査役および取締役会に報告し、適切な処置を実施する。
- ・代表取締役社長直轄とする内部監査室を置き、各部門の業務執行およびコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その結果を代表取締役社長および常勤監査役に報告する。
- ・当社グループの取締役および使用人が、当社グループ内においてコンプライアンス違反行為が行われている、または行われる恐れがあることに気付いた場合に、通報または相談出来る体制として、内部通報窓口を設置する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に対する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、社内規程等の整備を行い、適切かつ確実に保存および管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・環境、災害、品質、信用等に係わるリスクについては社内規程にて担当部署が所轄業務に付随するリスクの把握と取締役への報告を行う。
- ・総務部がリスク情報を集約し、当社グループのリスク管理体制の構築および運用を行い、発生したリスクに関しては、適切、適法、かつ迅速に対処する。
- ・不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長または代表取締役社長が指示する取締役等を本部長とする対策本部を設置し、迅速に対処する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・規程類の整備を行い、取締役および役職者の職務権限と職務分掌を明確にし、職務執行の効率化を図り、業務の改善に努める。
- ・取締役会は、経営理念を機軸に策定された年度計画等を承認し、各業務担当取締役は、その計画に沿って、その達成のために業務管理を行う。
- ・取締役会を定時開催し、取締役会規程に定められた事項、経営上の重要な項目についての意思決定を行うとともに、職務執行の状況を監督する。
- ・日常の職務執行に際しては「業務分掌規程」「職務権限規程」等に基づき権限の委譲が行われ、各部門の責任者が適切な意思決定手続のもと職務執行の決定を行う。

当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社は、「関係会社管理規程」等の社内規程に従い、子会社管理を管掌する部署を置き、子会社を監視・監督する。
- ・ 子会社の経営活動上の重要な意思決定事項については、当社への報告により、経営管理を行う。
- ・ 当社および当社の子会社は、経営の自主性および独立性を保持しつつ、企業集団全体の経営の適正かつ効率的な運営に貢献するため、当社グループ（連結ベース）の年度計画等を策定し、かつ共有する。
- ・ 当社の内部監査室は、定期的の子会社の業務監査、内部統制監査等を実施し、その結果を代表取締役社長および常勤監査役に報告する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役職務を補助すべき使用人は配置していないが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置する。
- ・ 同使用人の任命、異動等人事権に係わる事項は、監査役と事前協議のうえ決定する。
- ・ 当社は、監査役職務を補助すべき使用人が監査役の指揮命令に従うものとし、その旨を当社の役員および使用人に周知する。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人は、当社の監査役に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす各種会議の審議事項、内部通報の状況、内部監査の状況、リスク管理に関する重要事項については、その内容を速やかに報告する。
- ・ 当社は、監査役への報告を行った当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人に対して、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行を把握するため、取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、その他業務執行に関する情報を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。
- ・ 内部監査室は、監査役との間で、事業年度毎の内部監査計画を協議するとともに、適宜に内部監査結果および指摘・提言事項等についての協議および意見交換をするなど、常に連携させる。
- ・ 監査役および内部監査室は、会計監査人との間でも情報交換等の連携を図っていくものとする。
- ・ 監査役が、その職務の執行について生じる費用の前払い等を当社に対して請求したときは、担当部門において審議のうえ、当該費用または債務が当該監査役職務の執行に必要で無いと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
- ・ 内部統制システムを継続的に評価し、必要な是正を行うことによって、有効かつ適正に機能する体制を継続する。

反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

- ・ 「大泉製作所グループ役員行動規範」において、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、いかなる取引もしない旨を基本方針として定める。
- ・ 反社会的勢力に対応するにあたって、所轄の警察署や顧問弁護士等外部機関と連携を取り、迅速に対応出来る体制を整える。

リスク管理体制の整備の状況

事業活動上の重大な事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下の危機管理本部を設置し、危機管理規程に基づき、迅速かつ的確な対応を行うとともに、損失・被害等を最小限にとどめる体制を整えております。また、当社では松尾総合法律事務所と顧問契約を結び、重要な法律問題につき適時アドバイスを受け、法的リスクの軽減に努めております。

役員報酬の内容

当社の役員報酬は、定款の定めにより株主総会決議事項となっており、総会にて承認された報酬額の範囲内で適正に運用されております。

第102期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は下記のとおりであります。

取締役（8名） 57,648千円（うち社外取締役1名 4,500千円）
監査役（4名） 20,130千円（うち社外監査役3名 9,330千円）
合計（12名） 77,778千円（うち社外役員4名 13,830千円）

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 20,492千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)りそなホールディングス	41,270	24,622	取引関係の円滑化
カルソニックカンセイ(株)	679	541	取引関係の円滑化
ニホンハンダ(株)	600	150	取引関係の円滑化

（注）貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、(株)りそなホールディングスであります。保有している全銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)りそなホールディングス	49,238	19,773	取引関係の円滑化
カルソニックカンセイ(株)	679	568	取引関係の円滑化
ニホンハンダ(株)	600	150	取引関係の円滑化

（注）貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、(株)りそなホールディングスであります。保有している全銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役、監査役の責任免除及び社外取締役、社外監査役及び会計監査人との責任限定契約

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者）及び監査役（監査役であった者）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間に損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めており、損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役、社外取締役または監査役、社外監査役及び会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	20,900	43,500	19,800
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	20,900	43,500	19,800

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である東莞大泉傳感器有限公司は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスコーパス中国法人の広州事務所に対して11,018千円、大泉國際貿易有限公司は同香港法人に対して2,376千円、OHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD.は同バンコク法人に対して1,217千円監査報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である東莞大泉傳感器有限公司は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスコーパス中国法人の広州事務所に対して15,129千円、大泉國際貿易有限公司は同香港法人に対して2,199千円、OHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD.は同タイ法人に対して1,995千円監査報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社の監査公認会計士等に対する報酬のうち、非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、業務改善に関するアドバイザー・サービス業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、適切に監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規則により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読や監査法人やその他団体が主催する会計セミナー等に随時参加するなど研修体制を整えております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 566,093	1 671,977
受取手形及び売掛金	2 1,821,675	2 1,989,308
商品及び製品	903,211	1 770,670
仕掛品	938,543	863,816
原材料及び貯蔵品	933,158	815,217
その他	197,985	200,696
貸倒引当金	5,111	4,753
流動資産合計	5,355,555	5,306,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,275,031	1 2,270,861
減価償却累計額	1,739,032	1,783,306
建物及び構築物(純額)	1 535,998	1 487,555
機械装置及び運搬具	1 5,673,581	1 5,640,911
減価償却累計額	4,779,791	4,778,242
機械装置及び運搬具(純額)	1 893,790	1 862,669
土地	1 359,758	1 359,758
リース資産	666,207	607,978
減価償却累計額	204,040	265,986
リース資産(純額)	462,167	341,992
建設仮勘定	93,666	11,415
工具、器具及び備品	999,401	942,187
減価償却累計額	804,001	826,414
工具、器具及び備品(純額)	195,400	115,773
有形固定資産合計	2,540,781	2,179,165
無形固定資産		
その他	13,349	14,961
無形固定資産合計	13,349	14,961
投資その他の資産		
投資有価証券	1 25,313	1 20,492
退職給付に係る資産	192,987	123,212
その他	73,916	72,253
貸倒引当金	8,720	8,740
投資その他の資産合計	283,497	207,218
固定資産合計	2,837,627	2,401,345
資産合計	8,193,183	7,708,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984,886	900,918
電子記録債務	289,999	317,145
短期借入金	1,908,062	2,188,606
1年内返済予定の長期借入金	1,347,288	1,541,769
リース債務	173,264	134,489
未払法人税等	83,299	38,965
未払金	414,952	555,689
その他	375,071	260,621
流動負債合計	4,957,918	4,938,205
固定負債		
社債	130,000	-
長期借入金	1,480,619	1,107,988
リース債務	232,104	92,146
繰延税金負債	7,345	7,163
退職給付に係る負債	562,892	610,570
資産除去債務	27,792	28,334
その他	-	30,529
固定負債合計	2,440,753	1,876,732
負債合計	7,398,672	6,814,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	745,215	932,431
資本剰余金	215,641	402,856
利益剰余金	774,354	759,276
自己株式	40	40
株主資本合計	186,461	575,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,812	2,814
為替換算調整勘定	637,351	470,502
退職給付に係る調整累計額	41,221	152,888
その他の包括利益累計額合計	602,942	314,798
新株予約権	5,106	2,571
純資産合計	794,510	893,340
負債純資産合計	8,193,183	7,708,278

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,021,824	12,260,361
売上原価	1 10,054,508	1 10,082,354
売上総利益	1,967,316	2,178,007
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,908	77,778
給料及び賞与	582,024	550,333
荷造運搬費	214,683	215,658
販売手数料	57,964	26,626
減価償却費	33,969	37,363
支払手数料	144,842	242,865
貸倒引当金繰入額	104,598	-
その他	717,292	708,850
販売費及び一般管理費合計	1,931,283	1,859,475
営業利益	36,032	318,532
営業外収益		
受取利息	261	4,879
受取配当金	590	1,158
助成金収入	970	16,063
為替差益	86,374	-
その他	9,701	10,684
営業外収益合計	97,898	32,785
営業外費用		
支払利息	113,848	117,129
新株発行費	21,612	16,188
手形売却損	13,689	5,233
債権売却損	6,726	5,143
為替差損	-	107,938
その他	14,353	27,158
営業外費用合計	170,230	278,792
経常利益又は経常損失()	36,299	72,525
特別利益		
固定資産売却益	3 35	3 7,024
特別利益合計	35	7,024
特別損失		
固定資産売却損	4 11,502	4 -
固定資産除却損	5 8,450	5 295
減損損失	123,698	-
特別損失合計	143,650	295
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	179,915	79,254
法人税、住民税及び事業税	62,955	64,363
法人税等調整額	1,629	187
法人税等合計	61,325	64,175
当期純利益又は当期純損失()	241,240	15,078
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	241,240	15,078

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	241,240	15,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1 4,618	1 9,627
為替換算調整勘定	1 279,127	1 166,848
退職給付に係る調整額	1 48,264	1 111,667
その他の包括利益合計	332,011	288,143
包括利益	90,770	273,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,770	273,065
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	628,936	99,362	631,712	18	96,568
会計方針の変更による累積的影響額			98,598		98,598
会計方針の変更を反映した当期首残高	628,936	99,362	533,113	18	195,166
当期変動額					
新株の発行	116,279	116,279			232,558
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			241,240		241,240
自己株式の取得				22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	116,279	116,279	241,240	22	8,704
当期末残高	745,215	215,641	774,354	40	186,461

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,194	358,223	89,486	270,930	1,466	368,965
会計方針の変更による累積的影響額						98,598
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,194	358,223	89,486	270,930	1,466	467,563
当期変動額						
新株の発行						232,558
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						241,240
自己株式の取得						22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,618	279,127	48,264	332,011	3,639	335,651
当期変動額合計	4,618	279,127	48,264	332,011	3,639	326,946
当期末残高	6,812	637,351	41,221	602,942	5,106	794,510

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	745,215	215,641	774,354	40	186,461
当期変動額					
新株の発行	187,215	187,215			374,430
親会社株主に帰属する当期純利益			15,078		15,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	187,215	187,215	15,078	-	389,508
当期末残高	932,431	402,856	759,276	40	575,970

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,812	637,351	41,221	602,942	5,106	794,510
当期変動額						
新株の発行						374,430
親会社株主に帰属する当期純利益						15,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,627	166,848	111,667	288,143	2,535	290,678
当期変動額合計	9,627	166,848	111,667	288,143	2,535	98,829
当期末残高	2,814	470,502	152,888	314,798	2,571	893,340

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	179,915	79,254
減価償却費	483,554	423,632
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,749	64
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,779	13,633
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	13,134	19,419
受取利息及び受取配当金	852	6,038
支払利息及び社債利息	113,848	117,129
手形売却損	13,689	5,233
為替差損益(は益)	766	68
固定資産除却損	8,450	295
固定資産売却損益(は益)	11,502	7,024
減損損失	123,698	-
売上債権の増減額(は増加)	975,581	427,295
たな卸資産の増減額(は増加)	295,030	202,212
仕入債務の増減額(は減少)	688,975	85,203
その他	138,560	315,264
小計	393,560	793,657
利息及び配当金の受取額	837	6,038
利息の支払額	117,326	125,960
手形売却に伴う支払額	13,689	5,233
法人税等の支払額	34,763	114,311
法人税等の還付額	24,636	2,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,254	556,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,800	4,801
有形固定資産の取得による支出	666,039	272,045
有形固定資産の売却による収入	91,297	9,891
無形固定資産の取得による支出	1,375	3,844
貸付けによる支出	3,200	-
貸付金の回収による収入	1,630	-
定期預金の純増減額(は増加)	46,000	122,000
敷金及び保証金の差入による支出	1,322	1,057
敷金及び保証金の回収による収入	4,437	1,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	533,374	391,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	117,228	298,817
長期借入れによる収入	1,144,300	180,052
長期借入金の返済による支出	1,342,279	734,056
社債の発行による収入	130,000	-
社債の償還による支出	-	130,000
リース債務の返済による支出	110,145	167,176
セール・アンド・リースバックによる収入	300,063	-
株式の発行による収入	134,479	353,171
その他	5,083	2,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,730	196,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,467	15,557
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	122,077	16,115
現金及び現金同等物の期首残高	285,615	407,693
現金及び現金同等物の期末残高	1 407,693	1 391,577

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

重要な子会社の名称

八甲田電子㈱

センサ工業㈱

東莞大泉センサー有限公司

大泉国際貿易有限公司

OHIZUMI MFG (THAILAND) CO.,LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東莞大泉センサー有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 原材料

当社及び国内連結子会社は主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によって評価していますが、在外連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

d 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～20年

機械装置及び運搬具 7～10年

工具、器具及び備品 2～5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

- a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、平均残存勤務期間（10年）による定額法により、発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時の連結会計年度で一括して費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。

(1) 工場財団

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	7,773千円	7,773千円
建物及び構築物	71,719	66,689
機械装置及び運搬具	17,692	18,582
計	97,185	93,044

(2) 工場財団以外

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	347,816千円	347,816千円
建物及び構築物	275,063	254,790
機械装置及び運搬具	322,996	166,373
現金及び預金	220,352	285,790
商品及び製品	-	177,858
投資有価証券	18,375	12,369
計	1,184,604	1,244,998

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,011,542千円	1,312,900千円
1年内返済予定の長期借入金	411,005	289,393
長期借入金	462,864	346,250
計	1,885,412	1,948,544

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	652,121千円	660,089千円

3 当座貸越契約(借手側)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,100,000
差引額	-	-

4 財務制限条項

(株)大泉製作所)

(1) (株)日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載してあります。)

なお、各条件のいずれかに該当した場合において貸付人からの指示を受けたときは直ちに当該借入金債務を弁済することになっております。

各決算期末日における個別の貸借対照表における純資産額が33,000千円以下になったとき。

貸付人の事前承認無しに第三者に対して155,500千円を超える貸付、出資、保証を行ったとき。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
借入実行残高	154,500千円	150,000千円

(2) (株)日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。

なお、下記条件に該当した場合、該当事業年度の決算日の翌日に遡って本借入債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算するものとなっております。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成27年3月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常利益が赤字になったとき。ここでいう「償却前経常利益が赤字」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることとあります。

債務超過になったとき。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
借入実行残高	583,840千円	461,080千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	70,574千円	28,749千円

- 2 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	375,701千円	335,870千円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	35	7,024千円
計	35	7,024

- 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,440千円	- 千円
工具、器具及び備品	5,061	-
計	11,502	-

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,183千円	18千円
機械装置及び運搬具	715	0
工具、器具及び備品	6,552	277
計	8,450	295

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
生産設備及び遊休資産	機械装置	東莞大泉傳感器有限公司(中国)	123,698千円

当社グループは、事業用資産については原則として、内部管理上採用している事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を識別し、グルーピングを行っております。遊休資産については個別資産ごとに減損の要否を検討しています。

上記生産設備については、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、見積期間内において将来キャッシュ・フローの回収が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。上記遊休資産においては、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,532千円	9,622千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,532	9,622
税効果額	1,086	5
その他有価証券評価差額金	4,618	9,627
為替換算調整勘定：		
当期発生額	279,127	166,848
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	12,790	165,130
組替調整額	35,474	53,462
税効果調整前	48,264	111,667
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	48,264	111,667
その他の包括利益合計	332,011	288,143

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,036	1,075	-	7,112
合計	6,036	1,075	-	7,112

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,075千株は、第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成26年新株予約権	普通株式	699	-	699	-	-
提出会社 (親会社)	平成27年新株予約権	普通株式	-	10,000	180	9,820	5,106
	合計	-	699	10,000	879	9,820	5,106

- (注) 1. 平成26年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 平成27年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
3. 平成27年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,112	760	-	7,872
合計	7,112	760	-	7,872

（注）普通株式の発行済株式総数の増加760千株は、第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権の行使及び第三者割当による有償増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（百株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成27年新株予約権	普通株式	9,820	-	4,875	4,945	2,571
	合計	-	9,820	-	4,875	4,945	2,571

（注）平成27年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	566,093千円	671,977千円
預入期間が3か月を超える定期預金	158,400	280,400
現金及び現金同等物	407,693	391,577

2 重要な非資金取引の内容

(1) 当連結会計年度における重要な非資金取引の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	37,500千円	- 千円
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	37,500	-
転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	75,000	-

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	342,536千円	20,343千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	284,228	18,930

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

製造工場における構築物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a 有形固定資産

主に生産設備等であります。

b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	632	632
1年超	790	158
合計	1,422	790

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、金融機関からの借入により調達しております。支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。

投資有価証券には価格変動リスク、売掛金及び買掛金のうち外貨建のものには為替変動リスク、並びに、借入金には金利変動リスクがあります。そのため、有価証券運用管理規程に基づき、当該リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	566,093	566,093	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,821,675 5,111		
	1,816,563	1,816,563	-
(3) 投資有価証券	25,163	25,163	-
(4) 支払手形及び買掛金	(984,886)	(984,886)	-
(5) 電子記録債務	(289,999)	(289,999)	-
(6) 未払金	(414,952)	(414,952)	-
(7) 短期借入金	(1,908,062)	(1,908,062)	-
(8) リース債務	(405,369)	(380,850)	24,518
(9) 社債	(130,000)	(122,625)	7,374
(10) 長期借入金	(2,209,002)	(2,155,630)	53,372

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 未払金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 社債、(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額150千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	158,400	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,816,130	5,544	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	130,000	-	-	-	-
長期借入金	728,382	511,741	387,220	296,002	135,656	150,000
リース債務	173,264	145,882	76,131	7,601	2,489	-
その他有利子負債	136,056	-	-	-	-	-
合計	1,037,703	787,623	463,351	303,603	138,145	150,000

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	671,977	671,977	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,989,308		
貸倒引当金	4,753		
	1,984,555	1,984,555	-
(3) 投資有価証券	20,342	20,342	-
(4) 支払手形及び買掛金	(900,918)	(900,918)	-
(5) 電子記録債務	(317,145)	(317,145)	-
(6) 未払金	(555,689)	(555,689)	-
(7) 短期借入金	(2,188,606)	(2,188,606)	-
(8) リース債務	(226,636)	(218,291)	8,345
(9) 長期借入金	(1,649,758)	(1,653,702)	(3,944)

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 未払金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額150千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	280,400	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,987,229	2,078	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	541,769	437,590	328,042	167,696	24,660	150,000
リース債務	134,489	70,979	11,714	6,730	2,721	-
その他有利子負債	100,102	-	-	-	-	-
合計	776,361	508,569	339,756	174,426	27,381	150,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	25,163	18,235	6,928
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,163	18,235	6,928
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		25,163	18,235	6,928

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	568	184	384
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	568	184	384
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	19,773	22,852	3,078
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,773	22,852	3,078
合計		20,342	23,036	2,693

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と企業年金を併用しており、従業員の退職金の50%相当額を企業年金としております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は複数事業主制度の厚生年金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算できない制度については、確定拠出制度と同様に処理しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,220,536千円
会計方針の変更を反映した累積的影響額	98,598
会計方針を反映した期首残高	1,121,938
勤務費用	72,348
利息費用	16,829
数理計算上の差異の発生額	66,370
退職給付の支払額	152,367
退職給付債務の期末残高	1,125,119

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	706,388千円
期待運用収益	10,595
数理計算上の差異の発生額	79,160
事業主からの拠出額	46,953
退職給付の支払額	87,883
年金資産の期末残高	755,214

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,125,119千円
年金資産	755,214
	369,904
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,904
退職給付に係る負債	562,892
退職給付に係る資産	192,987
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,904

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	72,348千円
利息費用	16,829
期待運用収益	10,595
数理計算上の差異の費用処理額	35,474
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	114,057

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	-千円
未認識数理計算上の差異	41,221
合計	41,221

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	44%
債券	53
その他	3
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、14,280千円であります。

4. 複数事業主制度

当社が加入している厚生年金基金に関する事項は以下のとおりであります。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、38,166千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	90,642,618千円
年金財政計算上の数理債務の額	87,247,259千円
と 最低責任準備金との合計額	
差引額	3,395,359千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

0.9%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金残高3,395,359千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を10,686千円費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と企業年金を併用しており、従業員の退職金の50%相当額を企業年金としております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は複数事業主制度の厚生年金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算できない制度については、確定拠出制度と同様に処理しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,125,119千円
勤務費用	68,080
利息費用	16,877
数理計算上の差異の発生額	118,505
退職給付の支払額	112,139
退職給付債務の期末残高	1,216,444

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	755,214千円
期待運用収益	11,328
数理計算上の差異の発生額	24,278
事業主からの拠出額	44,586
退職給付の支払額	57,763
年金資産の期末残高	729,086

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,216,444千円
年金資産	729,086
	487,357
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	487,357
退職給付に係る負債	610,570
退職給付に係る資産	123,212
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	487,357

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	68,080千円
利息費用	16,877
期待運用収益	11,328
数理計算上の差異の費用処理額	53,462
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	127,092

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	- 千円
未認識数理計算上の差異	152,888
合計	152,888

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	40%
債券	56
その他	4
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 0%

長期期待運用収益率 1.5%

(注)期首時点において適用した割引率は1.5%でありましたが、期末日時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0%に変更しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、13,260千円であります。

4. 複数事業主制度

当社が加入している厚生年金基金に関する事項は以下のとおりであります。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、29,085千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	102,247,461千円
年金財政計算上の数理債務の額	95,439,078千円
と 最低責任準備金との合計額	
差引額	6,808,383千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

0.9%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金残高6,808,383千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を9,450千円費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	4,201千円	4,039千円
棚卸資産	132,764	120,491
未払費用	12,843	756
退職給付に係る負債	103,568	152,129
投資有価証券評価損	7,934	7,867
会員権評価損	8,169	8,100
繰越欠損金	354,835	423,716
その他	34,728	39,939
繰延税金資産小計	659,046	757,040
評価性引当額	659,046	757,040
繰延税金資産計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	115	121
買換資産圧縮積立金	1,715	1,630
資産除去債務	923	821
子会社の留保利益	4,590	4,590
繰延税金負債計	7,345	7,163
繰延税金資産の純額	7,345	7,163

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	-	32.29
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.45
受取配当金	-	0.09
評価性引当額の増減額	-	1.39
住民税均等割	-	3.84
移転価格による法人税の見積り計上額	-	21.42
在外子会社との実効税率差異	-	13.74
その他	-	8.07
税効果適用後の法人税等の負担率	-	81.11

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載をしておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の31.5%から30.2%に、平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については31.5%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については31.2%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、設計技術センター及び工場の更地原状復帰時における原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

使用見込期間を該当する固定資産の耐用年数に基づいて見積り、割引率はそれぞれの年数に応じた国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減)

期首残高	27,263千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	34
時の経過による調整額	495
期末残高	<u>27,792</u>

当連結会計年度末(平成28年3月31日)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、設計技術センター及び工場の更地原状復帰時における原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

使用見込期間を該当する固定資産の耐用年数に基づいて見積り、割引率はそれぞれの年数に応じた国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減)

期首残高	27,792千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	542
期末残高	<u>28,334</u>

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車部品	エアコン 冷蔵庫	エレメント・カ スタム部品	合計
外部顧客への 売上高	6,913,490	3,373,484	1,734,849	12,021,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
8,150,198	2,060,935	1,810,690	12,021,824

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域.....タイ、米国、シンガポール、チェコ、台湾、インド、ドイツ、マレーシア、韓国、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
1,343,319	663,446	534,014	2,540,781

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
北陸電気工業株式会社	4,295,483

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車部品	エアコン 冷蔵庫	エレメント・カ スタム部品	合計
外部顧客への 売上高	6,971,040	3,529,055	1,760,265	12,260,361

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
8,153,369	2,078,822	2,028,170	12,260,361

（注）1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……タイ、米国、シンガポール、チェコ、台湾、インド、ドイツ、マレーシ
ア、韓国、オーストラリア

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
1,216,145	484,817	478,202	2,179,165

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社デンソー	3,450,530

（注）当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略して
おります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、固定資産の減損損失123,698千円を計上しておりますが、当社グループ事業は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	111.71円	113.14円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	35.82円	1.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	1.97円

(注) 1. 前期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの当期純損失が発生しているため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失()(千円)	241,240	15,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ()(千円)	241,240	15,078
期中平均株式数(千株)	6,734	7,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千 円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	18
(うち新株予約権)(千株)	-	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	-	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,908,062	2,188,606	2.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	728,382	541,769	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	173,264	134,489	6.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,480,619	1,107,988	2.3	平成29年~37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	232,104	92,146	5.7	平成29年~32年
その他有利子負債	136,056	100,102	1.4	-
計	4,658,489	4,165,102	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	437,590	328,042	167,696	24,660	150,000
リース債務	70,979	11,714	6,730	2,721	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,977,643	5,879,908	9,056,777	12,260,361
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	75,209	227,469	18,080	79,254
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	100,332	266,062	93,109	15,078
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	13.47	35.41	12.32	1.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	13.47	21.87	22.64	13.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 278,830	1 479,557
受取手形	52,743	47,351
売掛金	2 1,338,677	2 1,400,085
商品及び製品	243,649	223,399
仕掛品	171,797	209,102
原材料及び貯蔵品	128,390	193,574
前払費用	16,335	12,896
関係会社短期貸付金	-	230,254
関係会社短期債権	400,462	545,849
未収入金	19,142	56,664
関係会社未収入金	1,437,629	1,432,935
未収還付法人税等	106	195
その他	83,522	86,792
貸倒引当金	2,417	101,469
流動資産合計	4,168,871	4,817,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 140,571	1 128,988
構築物	1 3,710	1 3,281
機械及び装置	1 26,226	1 48,256
車両運搬具	1 4	1 0
工具、器具及び備品	18,024	11,932
土地	1 176,100	1 176,100
リース資産	53,891	46,729
建設仮勘定	56,351	8,027
有形固定資産合計	474,880	423,315

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,678	5,791
その他	3,938	3,938
無形固定資産合計	6,617	9,730
投資その他の資産		
投資有価証券	1 25,313	1 20,492
関係会社株式	80,000	80,000
関係会社出資金	1,516,914	1,516,914
関係会社長期貸付金	307,000	422,000
前払年金費用	154,670	135,251
その他	36,296	39,355
貸倒引当金	8,720	8,740
投資その他の資産合計	2,111,474	2,205,273
固定資産合計	2,592,972	2,638,320
資産合計	6,761,843	7,455,509
負債の部		
流動負債		
支払手形	106,135	166,443
買掛金	2 1,387,950	2 1,914,306
電子記録債務	289,999	313,119
短期借入金	1 1,520,382	1 2,016,158
1年内返済予定の長期借入金	1 372,820	1 319,320
リース債務	39,747	20,338
未払金	263,506	278,148
未払費用	18,565	16,596
未払法人税等	12,397	21,306
預り金	35,269	46,252
営業外支払手形	2 457,466	2 274,988
債権流動化債務	132,319	100,102
営業外電子記録債務	22,832	4,025
流動負債合計	4,659,392	5,491,107
固定負債		
社債	130,000	-
長期借入金	1 967,000	1 749,180
リース債務	26,461	20,303
繰延税金負債	1,831	1,751
退職給付引当金	483,354	469,720
資産除去債務	4,662	4,673
固定負債合計	1,613,309	1,245,627
負債合計	6,272,702	6,736,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	745,215	932,431
資本剰余金		
資本準備金	215,641	402,856
資本剰余金合計	215,641	402,856
利益剰余金		
利益準備金	45,600	45,600
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	3,597	3,418
繰越利益剰余金	532,792	665,247
利益剰余金合計	483,594	616,229
自己株式	40	40
株主資本合計	477,222	719,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,812	2,814
評価・換算差額等合計	6,812	2,814
新株予約権	5,106	2,571
純資産合計	489,141	718,773
負債純資産合計	6,761,843	7,455,509

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 9,192,116	1 9,269,483
売上原価	1 7,974,142	1 7,831,963
売上総利益	1,217,974	1,437,520
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,908	77,778
給料及び賞与	319,598	290,364
退職給付費用	75,471	75,295
法定福利費	63,953	64,275
荷造運搬費	66,007	67,622
旅費及び交通費	104,700	81,345
減価償却費	10,521	17,310
貸倒引当金繰入額	606	-
支払手数料	114,700	195,430
販売手数料	57,018	24,186
その他	211,301	227,762
販売費及び一般管理費合計	1 1,098,576	1 1,121,372
営業利益	119,397	316,147
営業外収益		
受取利息	1 5,397	1 15,792
受取配当金	1 590	1 1,158
為替差益	12,890	-
受取賃貸料	1 4,117	1 4,117
その他	1 4,323	1 3,699
営業外収益合計	27,319	24,767
営業外費用		
支払利息	52,708	60,669
手形売却損	5,411	4,623
債権売却損	5,555	4,951
貸倒引当金繰入額	-	99,136
為替差損	-	56,266
新株発行費	-	16,188
その他	34,909	8,687
営業外費用合計	98,585	250,524
経常利益	48,131	90,391
特別損失		
固定資産除却損	3 1,333	3 18
固定資産売却損	2 5,061	-
関係会社出資金評価損	4 276,388	4 195,711
特別損失合計	282,783	195,730
税引前当期純損失()	234,651	105,339
法人税、住民税及び事業税	6,191	27,382
法人税等調整額	263	85
法人税等合計	5,928	27,296
当期純損失()	240,579	132,635

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1	9,125,792	88.2	9,115,979	89.1	
外注費		22,018	0.2	11,771	0.1	
労務費		618,606	6.0	611,603	6.0	
経費		574,514	5.6	491,877	4.8	
当期製造費用		10,340,931	100.0	10,231,232	100.0	
期首仕掛品たな卸高		126,615		171,797		
他勘定受入高		2	14,096	36,658		
合計			10,481,643		10,439,687	
期末仕掛品たな卸高			171,797		209,102	
他勘定振替高		3	2,372,167		2,444,876	
当期製品製造原価		7,937,679		7,785,708		

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 経費の主な内容は次のとおりであります。	1 経費の主な内容は次のとおりであります。
荷造運搬費 177,041千円	荷造運搬費 136,746千円
減価償却費 70,441千円	減価償却費 50,161千円
電力使用料 72,341千円	電力使用料 73,136千円
2 他勘定受入高は、製品の再加工のための製造工程への戻し品原価であります。	2 同左
3 他勘定振替高は、製品の再加工のための製造工程への振替であります。	3 同左
4 原価計算の方法 原価計算の方法は総合原価計算であります。	4 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
				買換資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	628,936	99,362	99,362	45,600	3,614	390,826	341,612	18	386,668	
会計方針の変更による累積 的影響額						98,598	98,598		98,598	
会計方針の変更を反映した当 期首残高	628,936	99,362	99,362	45,600	3,614	292,228	243,014	18	485,266	
当期変動額										
新株の発行	116,279	116,279	116,279						232,558	
買換資産圧縮積立金の取崩					16	16	-		-	
当期純損失（ ）						240,579	240,579		240,579	
自己株式の取得								22	22	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	116,279	116,279	116,279	-	16	240,563	240,579	22	8,044	
当期末残高	745,215	215,641	215,641	45,600	3,597	532,792	483,594	40	477,222	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	2,194	2,194	1,466	390,328
会計方針の変更による累積 的影響額				98,598
会計方針の変更を反映した当 期首残高	2,194	2,194	1,466	488,927
当期変動額				
新株の発行				232,558
買換資産圧縮積立金の取崩				-
当期純損失（ ）				240,579
自己株式の取得				22
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	4,618	4,618	3,639	8,258
当期変動額合計	4,618	4,618	3,639	214
当期末残高	6,812	6,812	5,106	489,141

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
				買換資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	745,215	215,641	215,641	45,600	3,597	532,792	483,594	40	477,222	
当期変動額										
新株の発行	187,215	187,215	187,215						374,430	
買換資産圧縮積立金の取崩					179	179	-		-	
当期純損失（ ）						132,635	132,635		132,635	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	187,215	187,215	187,215	-	179	132,455	132,635	-	241,794	
当期末残高	932,431	402,856	402,856	45,600	3,418	665,247	616,229	40	719,016	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	6,812	6,812	5,106	489,141
当期変動額				
新株の発行			2,535	371,895
買換資産圧縮積立金の取崩				-
当期純損失（ ）				132,635
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	9,627	9,627	-	9,627
当期変動額合計	9,627	9,627	2,535	229,631
当期末残高	2,814	2,814	2,571	718,773

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 商品、原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物	13～15年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	2～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当事業年度から適用し、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団

下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	7,773千円	7,773千円
建物	68,549	63,858
構築物	3,169	2,830
機械及び装置	17,688	18,582
車両運搬具	4	0
計	97,185	93,044

(2) 工場財団以外

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	164,158千円	164,158千円
建物	48,589	44,703
現金及び預金	158,400	268,400
投資有価証券	18,375	12,369
計	389,522	489,630

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	856,662千円	1,260,730千円
1年内返済予定の長期借入金	205,000	156,000
長期借入金	210,000	155,500
計	1,271,662	1,572,230

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
金銭債権	108,059千円	73,919千円
金銭債務	1,721,097	2,266,593

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
八甲田電子㈱(借入債務及びリース債務)	263,342千円	八甲田電子㈱(借入債務及びリース債務)	105,479千円
センサ工業㈱(借入債務)	517,829	センサ工業㈱(借入債務)	444,817
東莞大泉センサー有限公司(借入債務)	179,279	東莞大泉センサー有限公司(借入債務)	108,948
大泉国際貿易有限公司(借入債務)	3,736	大泉国際貿易有限公司(借入債務)	145,873
OHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD.(リース債務)	268,159	OHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD.(リース債務)	59,683
計	1,232,346	計	864,802

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	602,811千円	660,089千円

5 当座貸越契約(借手側)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2行と当座貸越契約を終結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度の総額	1,000,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,100,000
差引額	-	-

6 財務制限条項

(1) (株)日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載してあります。)

なお、各条件のいずれかに該当した場合において貸付人からの指示を受けたときは直ちに当該借入金債務を弁済することになっております。

各決算期末日における個別の貸借対照表における純資産額が33,000千円以下になったとき。

貸付人の事前承認無しに第三者に対して155,500千円を超える貸付、出資、保証を行ったとき。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
借入実行残高	154,500千円	150,000千円

(2) (株)日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。

なお、下記条件に該当した場合、該当事業年度の決算日の翌日に遡って本借入債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算するものとなっております。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成27年3月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常利益が赤字になったとき。ここでいう「償却前経常利益が赤字」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることとあります。

債務超過になったとき。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
借入実行残高	583,840千円	461,080千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	125,247千円	109,929千円
材料供給高	2,340,370	2,435,005
仕入高他	7,983,336	7,634,905
販売費及び一般管理費	140,122	148,312
営業取引以外の取引高	9,461	19,129

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	5,061千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,183千円	18千円
機械及び装置	80	0
工具、器具及び備品	70	0
計	1,333	18

4 前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関係会社出資金評価損

関係会社出資金評価損は、当社連結子会社であるOHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD.に係るものであり、276,388千円であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関係会社出資金評価損

関係会社出資金評価損は、当社連結子会社であるOHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD.に係るものであり、195,711千円であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)及び当事業年度(平成28年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 80,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,528千円	33,323千円
棚卸資産	57,671	55,443
未払事業税	1,459	3,081
退職給付引当金	103,568	104,497
投資有価証券評価損	7,934	7,867
関係会社出資金評価損	87,090	147,503
会員権評価損	8,169	8,100
繰越欠損金	348,815	403,964
その他	2,989	2,265
繰延税金資産小計	621,261	766,046
評価性引当額	621,261	766,046
繰延税金資産計	-	-
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	1,715	1,630
その他有価証券評価差額金	115	121
繰延税金負債計	1,831	1,751
繰延税金資産の純額	1,831	1,751

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の税率が変更されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の31.5%から30.2%に、平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.5%に、平成30年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.2%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	140,571	5,788	18	17,352	128,988	771,035
	構築物	3,710	-	-	429	3,281	23,761
	機械及び装置	26,226	37,343	2,665	12,647	48,256	1,054,263
	車両運搬具	4	-	-	4	0	2,007
	工具、器具及び備品	18,024	9,166	0	15,258	11,932	267,557
	土地	176,100	-	-	-	176,100	-
	リース資産	53,891	14,131	-	21,293	46,729	62,058
	建設仮勘定	56,351	67,541	115,866	-	8,027	-
	計	474,880	133,970	118,550	66,985	423,315	2,180,683
無形固定資産	ソフトウェア	2,678	3,844	-	730	5,791	2,462
	その他	3,938	-	-	-	3,938	-
	計	6,617	3,844	-	730	9,730	2,462

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 八甲田電子㈱向けの賃貸の生産設備 25,300千円

(注) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 OHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD. 向け生産設備 57,307千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,137	99,072	-	110,209

注) 貸倒引当金の当期増加額の主なものはOHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD.の債権に対する貸倒引当金繰入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の買増しを請求する権利

2 当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。<http://www.ohizumi-mfg.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第101期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第102期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日関東財務局長に提出

（第102期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第102期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成28年5月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年11月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

株式会社大泉製作所

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員	公認会計士	田 邊 晴 康 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	塩 谷 岳 志 印
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大泉製作所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大泉製作所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大泉製作所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社大泉製作所

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員	公認会計士	田邊晴康	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	塩谷岳志	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大泉製作所の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。